

第1章 城陽市の概要

1-1 気象

区分 年次	気 温			湿度平均 (%)	天 気 日 数				降 水 量	
	平均(°C)	最高(°C)	最低(°C)		晴(日)	曇(日)	雨(日)	雪(日)	総量(mm)	日最大(mm)
平成18年	15.6	38.3	-4.4	72.2	136	99	128	2	1,404.0	72.0
平成19年	16.0	38.8	-3.5	73.4	168	77	119	1	1,058.5	63.5
平成20年	15.8	37.2	-3.1	77.1	106	212	46	2	1,237.5	83.0
平成21年	15.7	36.0	-3.6	71.4	88	229	48	0	1,167.5	51.5
平成22年	15.7	38.2	-4.7	70.2	175	132	58	0	1,521.0	79.5
平成23年	15.3	36.9	-4.6	68.6	185	114	65	1	1,438.0	88.0
平成24年	15.1	37.2	-5.7	69.7	233	44	89	0	1,644.0	180.0
平成25年	16.0	38.4	-4.1	69.9	244	54	67	0	1,518.5	120.0
平成26年	15.8	38.4	-2.9	71.1	230	57	75	3	1,245.0	128.0
平成27年	16.4	38.8	-1.8	68.7	234	38	93	0	1,556.0	102.5
1月	4.9	12.1	-1.4	74.4	16	8	7	0	85.0	23.5
2月	5.6	15.6	-1.8	63.4	15	7	6	0	30.5	13.0
3月	9.0	23.4	-0.6	63.2	20	4	7	0	151.0	37.0
4月	15.4	29.0	4.6	62.4	14	2	14	0	108.5	25.5
5月	21.2	33.5	9.0	56.0	26	1	4	0	80.5	28.0
6月	22.8	32.0	14.1	68.0	20	2	8	0	209.0	38.5
7月	26.9	38.0	19.8	74.5	20	1	10	0	280.0	102.5
8月	28.3	38.8	21.4	70.0	21	2	8	0	223.0	54.5
9月	22.6	31.6	14.0	73.3	14	3	13	0	124.5	29.5
10月	17.4	27.4	6.6	67.7	25	3	3	0	33.0	22.0
11月	14.1	24.5	3.5	76.6	19	3	8	0	152.0	49.0
12月	8.5	18.7	-1.0	74.6	24	2	5	0	79.0	42.0

(資料:消防本部)

(注) 晴、曇等の天気概況は12時～1時を記入(H25～様式変更のため)。

1-2 人口推移

区分 年次	人 口			世帯数	人口 密度	1世帯 あたり人員	指数 (昭和50年 =100)	備 考
	男(人)	女(人)	総数(人)					
平成18年	39,198	42,010	81,208	29,610	2,480	2.74	138	推計人口調査
平成19年	39,015	41,765	80,780	29,969	2,467	2.70	137	〃
平成20年	38,920	41,641	80,561	30,434	2,461	2.65	137	〃
平成21年	38,685	41,529	80,214	30,779	2,450	2.61	136	〃
平成22年	38,622	41,415	80,037	29,972	2,445	2.67	136	国勢調査
平成23年	38,321	41,173	79,494	30,149	2,428	2.64	135	推計人口調査
平成24年	38,016	40,872	78,888	30,233	2,410	2.61	134	〃
平成25年	37,715	40,607	78,322	30,313	2,392	2.58	133	〃
平成26年	37,462	40,416	77,878	30,560	2,381	2.55	132	〃
平成27年	36,952	39,917	76,869	29,884	2,350	2.57	130	国勢調査

(各年10月1日現在)(資料:国勢調査、市民課)

1-3 土地利用

区分	年月日		
	平成28年5月10日		
都市計画区域 3,271ha	市街化区域	第1種低層住居専用地域	424 ha
		第2種低層住居専用地域	20
		第1種住居地域	306
		第2種住居地域	1
		準住居地域	15
		近隣商業地域	21
		商業地域	2
		準工業地域	59
		工業地域	17
		工業専用地域	6
計		871	
市街化調整区域		2,400	

(注)平成26年10月1日に市面積変更(面積計測方法の変更による)
平成28年5月10日に市内区域区分及び用途地域変更

(資料:都市政策課)

区分	年月日		
	平成26年8月8日		
農業振興地域		989.0 ha	
農用地区域	農用地	田	127.4
		畑	44.5
		樹園地	74.4
		計	246.3
	農業用施設用地		12.9
	合計		259.2

(資料:農政課)

1-4 市道の状況

区分	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
実延長	(m)	274,250	274,647	274,811	276,007	276,374	277,307	277,546
舗装実延長	(m)	241,045	241,466	241,634	243,531	244,168	245,634	246,194
舗装率	(%)	87.89	87.91	87.93	88.23	88.35	88.58	88.70
総面積	(㎡)	1,544,132	1,547,264	1,550,517	1,565,208	1,579,406	1,585,003	1,587,728
路線数		1,197	1,200	1,200	1,209	1,211	1,219	1,220

(注) 舗装率=舗装実延長/実延長×100

(各年度末現在)(資料:管理課)

1-5 河川の状況

種別	河川名	管理者	延長 (km)
一級	木津川	国土交通省	7.4
	古川	京都府	3.1
	青谷川	京都府	4.1
	長谷川	京都府	3.0
準用	今池川	城陽市	2.7
	嫁付川	城陽市	0.7
	十六川	城陽市	0.7

(平成27年度末現在)(資料:管理課)

1-6 電灯及び電力量

区分 年度	電力量(千kWh)		
	総数	電灯	電力
平成18年度	411,112	169,163	241,948
平成19年度	200,631	175,020	25,611
平成20年度	195,498	171,288	24,210
平成21年度	192,146	169,503	22,643
平成22年度	206,100	182,948	23,152
平成23年度	196,276	174,656	21,620
平成24年度	190,600	170,061	20,539
平成25年度	187,700	167,608	20,092
平成26年度	177,062	158,129	18,934
平成27年度	169,170	150,857	18,314

(資料: 関西電力株式会社)

(注) 各区分毎に千kWh未満四捨五入のため、総数において一致しない場合がある。

電力部分自由化に伴い、平成19年度より特定規模需要(高圧電力(50kW以上))の数値の公表をさしひかえているため、特定規模需要(高圧電力(50kW以上))分を除く数値である。

1-7 ガスの需要量

区分 年度	需要量(千m ³)					
	総数	家庭用	医療用	商業用	工業用	公用
平成18年度	24,933	9,249	552	1,243	13,722	166
平成19年度	26,255	9,274	597	1,210	14,994	179
平成20年度	25,349	8,984	586	1,161	14,452	165
平成21年度	23,483	8,864	578	1,079	12,802	160
平成22年度	24,754	8,837	659	1,156	13,920	182
平成23年度	24,329	8,702	597	1,071	13,785	175
平成24年度	23,919	8,649	568	999	13,529	173
平成25年度	23,936	8,384	601	1,057	13,708	187
平成26年度	23,821	8,329	561	1,000	13,735	196
平成27年度	23,127	7,947	549	969	13,475	186

(注) 需要量は千m³以下四捨五入のため総数において一致しない場合がある。

(資料: 大阪ガス株式会社)

1-8 上水道事業規模

区分 年度	給水人口 (人)	普及率 (%)	年間配水量 (千m ³)	一人一日平均 配水量 (L)	配水管等の 延長 (km)	消火栓数 (栓)
平成18年度	81,541	99.6	9,487	319	244	1,357
平成19年度	81,293	99.7	9,387	316	248	1,386
平成20年度	81,021	99.7	9,306	315	248	1,394
平成21年度	80,769	99.7	9,174	311	249	1,402
平成22年度	80,207	99.6	9,053	309	249	1,404
平成23年度	79,742	99.6	8,769	300	249	1,404
平成24年度	79,101	99.7	8,510	295	250	1,423
平成25年度	78,708	99.7	8,445	294	250	1,434
平成26年度	78,203	99.7	8,258	289	252	1,437
平成27年度	77,735	99.7	8,106	285	255	1,443

(資料: 上下水道部)

1-9 公共下水道の状況

区分 年度	計画決定面積 (A) ha	事業認可区域面積 (B) ha	処理区域面積 (C) ha	総人口 (D) 人	処理区域人口 (E) 人	普及率		
						面積		人口
						(C)/(A)%	(C)/(B)%	(E)/(D)%
平成18年度	962	962.0	811.4	81,841	79,918	84.3	84.3	97.7
平成19年度	962	962.0	841.0	81,578	79,969	87.4	87.4	98.0
平成20年度	962	962.0	906.7	81,271	80,311	94.3	94.3	98.8
平成21年度	962	962.0	906.7	81,010	80,033	94.3	94.3	98.8
平成22年度	962	962.0	906.7	80,498	79,585	94.3	94.3	98.9
平成23年度	962	962.0	906.7	80,025	79,110	94.3	94.3	98.9
平成24年度	962	962.0	906.7	79,370	78,452	94.3	94.3	98.9
平成25年度	1,000.3	1,000.3	906.7	78,969	78,128	90.6	90.6	98.9
平成26年度	1,000.3	1,000.3	906.7	78,461	77,649	90.6	90.6	99.0
平成27年度	1,000.3	1,000.3	919.3	77,980	77,165	91.9	91.9	99.0

(資料:上下水道部)

1-10 し尿浄化槽設置状況

区分 年度	単独		合併		合計		
	一般家庭	事業所	一般家庭	事業所	一般家庭	事業所	計
平成18年度	2,554	434	624	106	3,178	540	3,718
平成19年度	2,248	399	527	105	2,775	504	3,279
平成20年度	2,071	385	473	99	2,544	484	3,028
平成21年度	1,977	376	458	96	2,435	472	2,907
平成22年度	1,855	363	423	95	2,278	458	2,736
平成23年度	1,756	356	401	88	2,157	444	2,601
平成24年度	1,660	348	382	86	2,042	434	2,476
平成25年度	1,585	334	360	87	1,945	421	2,366
平成26年度	1,516	326	345	87	1,861	413	2,274
平成27年度	1,436	319	321	85	1,757	404	2,161

(各年度末現在)(資料:城南衛生管理組合、環境課)

第2章 城陽市の現況

2-1 環境行政のあゆみ

年	月	出来事
昭和42年	8	『公害対策基本法』制定
昭和43年	6	『大気汚染防止法』制定
	6	『騒音規制法』制定
昭和45年	12	『水質汚濁防止法』、『廃棄物の処理及び清掃に関する法律』等公害14法 改正、制定
昭和46年	3	『京都府公害防止条例』公布（12月施行）
	6	『特定工場における公害防止組織の整備に関する法律』制定
	6	『悪臭防止法』制定
昭和47年	5	『城陽市光化学スモッグ緊急時対策要綱』制定
	6	『自然環境保全法』制定
昭和48年	4	河川水水質測定開始（市）
昭和49年	5	環境騒音測定開始（市）
	12	騒音規制法の地域指定を受ける
昭和50年	10	市内工場の廃棄物埋め立て問題発生
昭和51年	1	悪臭防止法の地域指定を受ける（5物質）
	5	鉄道騒音の測定実施（市）
	6	『振動規制法』制定
	8	騒音に係る環境基準の類型指定を受ける
	9	硫酸化合物に係る総量規制の地域指定を受ける
昭和52年	3	公害の現況（初版）発行（市）
	6	悪臭測定開始（市）
	8	市内工場の有機溶剤による公害問題発生
昭和53年	1	振動規制法の地域指定を受ける
	6	『瀬戸内海環境保全特別措置法』制定
	7	『二酸化窒素に係る環境基準』設定
	9	市内工場の六価クロム排出問題発生
昭和54年	8	道路騒音、振動測定開始（市）
昭和55年	2	『京都府公害防止条例』の一部改正（野焼き、カラオケ規制等）施行
昭和59年	3	『悪臭防止法』の一部改正（測定手法）
昭和63年	11	『特定建設作業に伴って発生する騒音の規制に関する基準』の一部改正
平成元年	2	『城陽市の環境』発行（市）
	5	市内2ゴルフ場（城陽カントリー倶楽部、東城陽ゴルフクラブ）と農薬使用に関する協定を締結（市）
平成3年	4	大気環境現況測定を開始（NO ₂ 、COを4ヶ所で四季の1週間測定）
	6	京都の自然200選 植物部門に『寺田小学校のくぬぎ』が選定
平成4年	6	大気環境測定を実施
	9	京都の自然200選 動物部門に『イタセンパラなど水生生物の木津川右岸』が選定
平成5年	4	空き地の雑草除去、委託料を50円から70円に改定、生ゴミ処理『コンポスト』に補助金交付制度を創設
	5	大気環境現況測定 NO ₂ 、COにSPM（浮遊粒子状物質）を追加
	6	ロータリークラブより公害測定車寄贈
	9	京都の自然200選 地形、地物部門に『鴨谷の滝』が選定
	11	『環境基本法』成立
平成7年	3	京都の自然200選 歴史的な自然環境部門に『水度神社と参道の松並木』が選定
	12	『京都府環境を守り育てる条例』公布
平成8年	2	悪臭防止法施行に係る環境庁告示の改正
	4	都市計画法等の改正に伴う騒音・振動関係告示の改正（府）
平成9年	4	『地下水保全対策委員会』の設置
	6	『環境影響評価法』の公布〔平成11年6月施行〕
平成10年	9	『京都府環境基本計画』の策定
		『騒音に係る環境基準』の改正〔平成12年4月施行〕
	10	『地球温暖化対策の推進に関する法律』公布〔平成11年4月施行〕
平成11年	7	『ダイオキシン類対策特別措置法』公布〔平成12年1月施行〕
	10	環境監視員を配置
平成12年	3	『城陽市緑の基本計画』策定
	6	『循環型社会形成推進基本法』公布
	9	『城陽市環境市民懇話会』設置
	12	『城陽市浄化槽の設置等に関する要綱』策定
平成13年	3	『城陽市動植物環境調査報告書』完成（平成10年度から3ヶ年事業）
	4	城陽市環境市民懇話会による『城陽市環境基本条例に関する提言書』の提出
	8	城陽市名木・古木の認定（認定木36本）
	12	『城陽市環境基本条例』の公布
平成14年	3	第1回環境フォーラム開催
	4	『城陽市環境基本条例』の施行、『城陽市環境政策推進組織』の設置
	5	『土壌汚染対策法』公布〔平成15年2月施行〕
	8	環境方針の策定
	9	『城陽市環境基本計画中間案』を策定
	10	『城陽市環境審議会』の設置
平成15年	2	『城陽市環境基本計画』について『城陽市環境審議会』から答申
	3	『城陽市環境基本計画』策定

年	月	出来事
平成 15 年	3	『城陽市エコプラン～地球温暖化防止を含む率先実行計画～』策定 I S O 14001 認証取得 第 2 回環境フォーラム開催
	9	城陽環境パートナーシップ会議設立発起人会結成
	10	城陽環境パートナーシップ会議設立総会
平成 16 年	1	環境井戸端会議開催
	2	I S O 14001 認証維持審査
	4	城陽市 I S O 認証取得助成金交付事業開始 城陽環境パートナーシップ会議愛称「城陽エコパートナー」に決定
	6	『特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律』制定
	9	第 3 回環境フォーラム開催
平成 17 年	2	I S O 14001 認証維持審査 京都議定書発効
	11	第 4 回環境フォーラム開催
平成 18 年	1	I S O 14001 認証更新審査
	4	『京都府地球温暖化対策条例』施行 環境監視員 2 名体制化
	11	第 5 回環境フォーラム開催
平成 19 年	1	I S O 14001 認証維持審査
	11	第 6 回環境フォーラム開催
平成 20 年	1	I S O 14001 認証維持審査
	2	『第 2 期城陽市エコプラン～地球温暖化防止を含む率先実行計画～』策定
	4	京都議定書約束期間開始
	11	第 7 回環境フォーラム開催
平成 21 年	1	I S O 14001 認証更新審査
	5	市内一斉クリーン活動
	6	『城陽市地球温暖化対策地域推進計画』策定 『城陽市環境基本計画』一部改正 城陽市における地盤および地下水環境保全に関する調査報告書作成
	7	地下水講演会開催
	11	第 8 回環境フォーラム開催
平成 22 年	1	I S O 14001 認証維持審査
	4	住宅用太陽光発電システム設置補助金交付事業開始
	6	市内一斉クリーン活動
	11	第 9 回環境フォーラム開催
平成 23 年	1	I S O 14001 認証維持審査
	2	城陽生き物ハンドブック完成（城陽環境パートナーシップ会議作成）
	6	市内一斉クリーン活動
	11	第 10 回環境フォーラム開催
平成 24 年	2	省エネ知恵ブック完成（城陽環境パートナーシップ会議作成） エコドライブ講習会（市民向け・事業者向け）
	3	地球温暖化防止教室
	4	市独自環境マネジメントシステム（J - EMS）運用開始
	6	市内一斉クリーン活動
	11	第 11 回環境フォーラム開催
平成 25 年	2	『城陽市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）』策定 『第 3 期城陽市エコプラン～地球温暖化防止を含む率先実行計画～』策定
	4	E C O 宣言事業の実施 省エネ相談窓口開設
	6	市内一斉クリーン活動
	10	環境紙芝居完成（城陽環境パートナーシップ会議と城陽高校の協働制作）
	11	第 12 回環境フォーラム開催
平成 26 年	3	『城陽市環境基本計画』一部改正
	6	市内一斉クリーン活動
	7	省エネナビ貸出事業開始
	8	城陽生き物ハンドブック改訂版の完成
	11	第 13 回環境フォーラム開催
平成 27 年	3	地球温暖化防止教室
	6	市内一斉クリーン活動
	10	城陽 ecoBOOK 完成（城陽環境パートナーシップ会議と西城陽高校の協働制作）
	11	第 14 回城陽市環境フォーラム開催
12	気候変動枠組条約第 21 回締約国会議（C O P 21）開催	
平成 28 年	4	家庭用雨水タンク設置補助金交付事業開始
	6	市内一斉クリーン活動「ALL FOR 城陽クリーンアクション」
	10	第 2 次環境基本計画策定ワークグループ設置（城陽環境パートナーシップ会議） 城陽環境かるた完成（城陽環境パートナーシップ会議作成）
	11	第 15 回城陽市環境フォーラム開催

2-2 大気汚染の長期的評価による環境基準達成状況等

市町村	測定局	二酸化窒素	浮遊粒子状物質	二酸化硫黄	一酸化炭素	光化学オキシダント	微小粒子状物質
京都市	市役所	○	○			×	○
	壬生	○	○	○		×	○
	伏見	○	○	○		×	
	山科	○	○	○		×	○
	左京	○	○			×	
	西京	○	○	○		×	○
	久我	○	○			×	○
	北	○				×	
	醍醐	○	○			×	○
	自排南	○	○		○		○
自排大	○	○		○		●	
自排山	○	○		○		○	
自排上	○	○				○	
自排西ノ	○	○				○	
向日市	向日陽	○	○	○		×	○
大山崎町	大山崎	○	○			×	
宇治市	宇治	○	○			×	○
城陽市	城陽	○	○			×	○
久御山町	久御山	○	○	○		×	○
京田辺市	田辺	○	○			×	○
井手町	井手						○
木津川市	木津	○	○	○		×	●
南山城村	南山城						○
精華町	精華	○	○			×	×
亀岡市	亀岡	○	○	○		×	○
南丹市	南丹	○	○			×	○
福知山市	福知山	○	○	○		×	○
舞鶴市	東舞鶴	○	○	○		×	○
綾部市	綾部	○	○			×	○
宮津市	宮津	○	○			×	○
京丹後市	京丹後	○	○			×	○
大山崎町	国道171号(自排)	○	○		○		○
八幡市	国道1号(自排)	○	○			×	●

(資料:京都市)

- (注) 1. 二酸化窒素、浮遊粒子状物質、二酸化硫黄及び一酸化炭素については、長期的評価による環境基準達成を○、非達成を●で示しています。
2. 光化学オキシダントについては、長期的評価の方法が示されていないため、昼間時間帯の1時間値(6~20時)が環境基準を達成していない局を×で示しています。
3. 微小粒子状物質については、環境基準達成(長期基準、短期基準ともに満足しているもの)を○、環境基準非達成のうち長期基準のみ満足しているものを●、長期基準、短期基準ともに満足していないものを×で示しています。
4. 二酸化窒素、浮遊粒子状物質、二酸化硫黄、一酸化炭素及び微小粒子状物質については、有効測定局(二酸化窒素、浮遊粒子状物質、二酸化硫黄及び一酸化炭素については年間の測定時間が6,000時間以上の測定局、微小粒子状物質については年間有効測定日数が250日以上の測定局)について、評価を行いました。
5. 京都市内の測定局については、京都市が測定したものです。
6. 精華局は平成27年3月19日に精北小学校からけいはんなプラザ敷地内に移設しました。
7. 「自排」は自動車排出ガス測定局を示しています。

2-3 二酸化硫黄(SO₂:経年変化)測定結果

市町	測定局	年平均値 (ppm)								
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
京都市	市役所	0.004	0.004	0.004	0.004	—	—	—	—	
	壬生	0.004	0.003	0.004	0.004	0.004	0.004	0.003	0.003	
	南	0.005	0.005	0.005	0.004	—	—	—	—	
	伏見	0.004	0.004	0.005	0.004	0.004	0.005	0.004	0.004	
	山科	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004	0.003	0.003	
	左京	0.003	0.003	0.004	0.004	—	—	—	—	
	西京	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003	0.004	0.003	0.003	
	久我	0.004	0.004	0.004	0.004	—	—	—	—	
	醍醐	0.004	0.004	0.004	0.004	—	—	—	—	
	自排	0.004	0.004	0.004	0.003	—	—	—	—	
向日市	向日陽	0.004	0.003	0.004	0.004	0.003	0.004	0.004	0.003	
久御山町	久御山	0.004	0.004	0.004	0.004	0.003	0.004	0.003	0.002	
木津川市	木津	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003	
亀岡市	亀岡	0.004	0.004	0.005	0.004	0.002	0.002	0.002	0.002	
福知山市	福知山	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003	0.002	
舞鶴市	東舞鶴	0.003	0.003	0.003	0.003	0.001	0.001	0.001	0.002	

(資料:京都市)

2-4 浮遊粒子状物質(SPM:経年変化)測定結果

市 町	測 定 局	年 平 均 値 (mg/m ³)							
		平成 20年 度	平成 21年 度	平成 22年 度	平成 23年 度	平成 24年 度	平成 25年 度	平成 26年 度	平成 27年 度
京 都 市	市 役 所	0.018	0.017	0.020	0.018	0.017	0.019	0.016	0.014
	壬 生	0.021	0.020	0.018	0.021	0.016	0.017	0.014	0.014
	南	0.020	0.018	0.017	0.016	—	—	—	—
	伏 見	0.021	0.021	0.019	0.018	—	—	—	—
	山 科	0.019	0.018	0.018	0.017	0.017	0.020	0.017	0.016
	左 京	0.019	0.017	0.017	0.014	0.015	0.016	0.015	0.014
	西 京	0.019	0.019	0.018	0.017	0.016	0.016	0.016	0.014
	久 我	0.024	0.022	0.020	0.018	0.018	0.019	0.017	0.016
	醍 醐	0.020	0.019	0.019	0.017	0.016	0.017	0.017	0.015
	自 排 南	0.026	0.025	0.023	0.022	0.021	0.023	0.022	0.021
		(0.028							
	自 排 大 宮)	0.023	0.024	0.022	0.024	0.025	0.022	0.020
	自 排 山 科	0.023	0.020	0.020	0.020	0.017	0.024	0.017	0.018
	自 排 上 京	0.022	0.021	0.020	—	—	0.019	0.017	0.016
	自 排 西 ノ 京	0.021	0.020	0.017	0.019	0.021	0.023	0.017	0.017
	自 排 桂	0.022	0.020	0.019	0.018	—	—	—	—
向 日 市	向 陽	0.020	0.019	0.020	0.018	0.017	0.018	0.016	0.017
大 山 崎 町	大 山 崎	0.021	0.021	0.022	0.020	0.021	0.022	0.020	0.020
宇 治 市	宇 治	0.023	0.022	0.021	0.019	0.019	0.018	0.018	0.019
	宇 東 宇 治	0.023	—	—	—	—	—	—	—
城 陽 市	城 陽	0.023	0.020	0.021	0.019	—	0.023	0.020	0.019
久 御 山 町	久 御 山	0.019	0.018	0.017	0.017	0.016	0.021	0.019	0.023
八 幡 市	八 幡	0.022	0.020	—	—	—	—	—	—
	国 設 京 都 八 幡	0.024	0.020	0.021	0.020	0.021	0.022	—	—
京 田 辺 市	田 辺	0.023	0.022	0.023	0.022	0.021	0.023	0.021	0.020
木 津 川 市	木 津	0.020	0.019	0.020	0.019	0.019	0.019	0.020	0.025
精 華 町	精 華	(0.019	0.020	0.021	0.019	0.019	0.020	0.019	0.016
)							
亀 岡 市	亀 岡	0.018	0.016	0.017	0.017	0.020	0.020	0.019	0.023
南 丹 市	南 丹	—	—	0.018	0.017	0.017	0.019	0.016	0.013
福 知 山 市	福 知 山	0.018	0.017	0.018	0.017	0.017	0.018	0.017	0.015
舞 鶴 市	東 舞 鶴	0.022	0.018	0.018	0.020	0.021	0.022	0.017	0.024
綾 部 市	綾 部	0.020	0.018	0.019	0.016	0.015	0.017	0.016	0.014
宮 津 市	宮 津	0.020	0.019	0.021	0.018	0.019	0.020	0.019	0.017
京 丹 後 市	京 丹 後	—	(0.013)	0.017	0.015	0.018	0.021	0.019	0.021
大 山 崎 町	国 道 1 7 1 号	0.030	0.027	0.022	0.018	0.019	0.022	0.025	0.025
宇 治 市	国 道 2 4 号	0.025	0.023	0.023	0.021	0.022	—	—	—
八 幡 市	国 道 1 号	0.020	0.017	0.017	0.016	0.017	0.020	0.023	0.021

(資料：京都府)

(注) 括弧内は有効測定局(年間の測定時間が6,000時間以上の測定局)でないため参考値となります。

2-5 光化学オキシダント(Ox:経年変化)測定結果

市町	測定局	昼間の日最高1時間値の年平均値(ppm)							
		平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度
京都市	役所	0.052	0.053	0.054	0.045	0.049	0.050	0.048	0.048
	壬生	0.053	0.052	0.051	0.044	0.048	0.048	0.047	0.049
	南	0.053	0.052	0.054	0.045	—	—	—	—
	伏見	0.052	0.053	0.055	0.045	0.048	0.049	0.047	0.048
	山科	0.053	0.053	0.058	0.046	0.049	0.048	0.048	0.048
	左京	0.054	0.055	0.060	0.045	0.048	0.050	0.048	0.048
	西京	0.053	0.053	0.056	0.045	0.049	0.051	0.049	0.048
	久我	0.052	0.052	0.052	0.044	0.048	0.049	0.048	0.048
向日市	北	0.048	0.049	0.050	0.043	0.047	0.048	0.046	0.045
	醍醐	0.053	0.054	0.056	0.046	0.049	0.051	0.049	0.048
向日市	向陽	0.054	0.053	0.054	0.045	0.048	0.052	0.051	0.051
大山崎町	大山崎	0.049	0.051	0.052	0.044	0.050	0.052	0.049	0.050
宇治市	宇治	0.057	0.055	0.057	0.046	0.052	0.053	0.051	0.052
	宇東	0.052	—	—	—	—	—	—	—
城陽市	城陽	0.052	0.053	0.056	0.046	—	0.053	0.051	0.052
久御山町	久御山	0.054	0.053	0.056	0.046	0.051	0.054	0.053	0.052
八幡市	八幡	0.055	0.052	—	—	—	—	—	—
	八幡	0.053	0.051	0.054	0.045	0.048	0.050	—	—
京田辺市	田辺	0.055	0.054	0.056	0.044	0.049	0.051	0.051	0.053
木津川市	木津	0.060	0.056	0.055	0.046	0.050	0.053	0.053	0.053
精華町	精華	0.056	0.057	0.058	0.047	0.052	0.055	0.053	0.052
亀岡市	亀岡	0.052	0.053	0.054	0.045	0.048	0.049	0.049	0.049
南丹市	南丹	—	—	0.055	0.045	0.047	0.049	0.050	0.049
福知山市	福知山	0.052	0.053	0.053	0.045	0.049	0.054	0.047	0.048
舞鶴市	東舞鶴	0.048	0.049	0.050	0.043	0.048	0.047	0.047	0.047
綾部市	綾部	0.048	0.049	0.053	0.045	0.050	0.049	0.048	0.048
宮津市	宮津	0.058	0.054	0.053	0.047	0.050	0.051	0.048	0.049
京丹後市	京丹後	—	0.047	0.053	0.046	0.048	0.049	0.049	0.049
八幡市	国道1号	—	—	—	—	—	0.044	0.045	0.045

(資料:京都府)

- (注) 1. 昼間とは5時から20時までの時間帯をいう。
 2. 昼間の1時間値は6時から20時までの測定値である。

2-6 二酸化窒素(NO₂:経年変化)測定結果

市 町	測 定 局	年 平 均 値 (ppm)								
		平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	
京 都 市	市 役 所	0.015	0.014	0.014	0.013	0.012	0.012	0.011	0.011	
	壬 生	0.014	0.014	0.013	0.013	0.013	0.013	0.012	0.011	
	南	0.019	0.019	0.018	0.017	—	—	—	—	
	伏 見	0.019	0.019	0.019	0.018	0.017	0.016	0.016	0.015	
	山 科	0.015	0.015	0.015	0.014	0.013	0.014	0.013	0.012	
	左 京	0.011	0.011	0.011	0.009	0.010	0.009	0.008	0.008	
	西 京	0.014	0.014	0.013	0.013	0.012	0.012	0.010	0.009	
	久 我	0.019	0.019	0.018	0.017	0.016	0.015	0.014	0.014	
	北	0.012	0.013	0.012	0.012	0.010	0.011	0.010	0.010	
	醍 醐	0.018	0.018	0.017	0.017	0.015	0.015	0.014	0.014	
	自 排 南	0.030	0.030	0.029	0.028	0.027	0.026	0.025	0.025	
	自 排 大 宮	(0.030)	0.025	0.030	0.029	0.028	0.028	0.026	0.025	
	自 排 山 科	0.026	0.025	0.026	0.025	0.023	0.023	0.022	0.021	
	自 排 上 京	0.014	0.014	0.014	—	—	0.011	0.010	0.010	
自 排 西 ノ 京	0.018	0.016	0.018	0.017	0.017	0.016	0.015	0.015		
自 排 桂	0.014	0.013	0.012	0.012	—	—	—	—		
向 日 市	向 陽	0.016	0.013	0.014	0.013	0.012	0.011	0.009	0.009	
大 山 崎 町	大 山 崎	0.014	0.015	0.014	0.014	0.014	0.014	0.013	0.012	
宇 治 市	宇 治	0.014	0.013	0.013	0.012	0.011	0.011	0.012	0.011	
	東 宇 治	0.016	—	—	—	—	—	—	—	
城 陽 市	城 陽	0.012	0.011	0.011	0.011	—	0.010	0.009	0.008	
久 御 山 町	久 御 山	0.017	0.016	0.016	0.016	0.014	0.015	0.014	0.014	
八 幡 市	八 幡	0.019	0.018	—	—	—	—	—	—	
	国 設 京 都 八 幡	0.015	0.015	0.014	0.014	0.013	0.013	—	—	
京 田 辺 市	田 辺	0.014	0.014	0.013	0.013	0.011	0.012	0.011	0.011	
木 津 川 市	木 津	0.009	0.009	0.008	0.008	0.008	0.008	0.007	0.007	
精 華 町	精 華	0.010	0.010	0.009	0.009	0.009	0.008	0.008	0.009	
亀 岡 市	亀 岡	0.009	0.007	0.008	0.008	0.008	0.007	0.006	0.006	
南 丹 市	南 丹	—	—	0.005	0.004	0.004	0.004	0.004	0.003	
福 知 山 市	福 知 山	0.007	0.008	0.007	0.006	0.006	0.006	0.006	0.005	
舞 鶴 市	東 舞 鶴	0.009	0.008	0.009	0.008	0.006	0.006	0.007	0.006	
綾 部 市	綾 部	0.007	0.007	0.006	0.006	0.006	0.006	0.006	0.005	
宮 津 市	宮 津	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004	0.003	0.003	0.003	
京 丹 後 市	京 丹 後	—	(0.004)	0.004	0.004	0.003	0.003	0.003	0.003	
大 山 崎 町	国道 171 号(自排)	0.030	0.029	0.028	0.029	0.028	0.025	0.023	0.023	
宇 治 市	国道 24 号(自排)	0.024	0.024	0.023	0.023	0.022	—	—	—	
八 幡 市	国道 1 号(自排)	0.024	0.024	0.024	0.023	0.022	0.022	0.020	0.020	

(資料:京都府)

(注) 括弧内は有効測定局(年間の測定時間が6,000時間以上の測定局)でないため参考値となります。

2-7 微小粒子状物質(PM2.5:経年変化)測定結果

市町村	測定局	年平均値($\mu\text{g}/\text{m}^3$)				環境基準
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
京都市	市役所	14.6	14.1	13.1	11.8	1年平均値が $15\mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下であり、かつ、1日平均値が $35\mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下であること。
	壬生	14.5	14.6	12.9	13.3	
	山科	—	16.1	14.6	12.8	
	西京	—	16.3	14.3	12.7	
	久我	—	16.8	14.9	13.6	
	醍醐	15.8	15.4	14.5	12.1	
	自排南	16.2	17.1	15.6	13.1	
	自排大宮	18.0	18.1	16.5	14.5	
	自排山科	14.6	14.0	13.2	11.2	
自排上京	—	14.6	13.2	11.9		
自排西ノ京	—	15.8	14.5	12.7		
向日市	向陽	13.0	13.7	13.4	12.9	
宇治市	宇治	13.2	14.0	13.6	12.8	
久御山町	久御山	14.7	16.1	15.0	13.9	
城陽市	城陽	—	14.6	14.7	13.1	
京田辺市	田辺	13.1	14.4	14.7	13.6	
井手町	井手	—	12.7	12.0	11.3	
木津川市	木津	13.4	14.3	14.9	14.6	
南山城村	南山城	—	—	12.3	11.3	
精華町	精華	12.4	13.5	12.4	15.2	
亀岡市	亀岡	13.0	14.9	13.3	13.2	
南丹市	南丹	11.0	12.1	13.2	12.3	
福知山市	福知山	14.4	15.0	13.6	11.5	
舞鶴市	東舞鶴	12.3	13.0	12.6	13.2	
綾部市	綾部	13.6	14.1	13.1	12.7	
宮津市	宮津	10.9	11.6	10.8	10.6	
京丹後市	京丹後	11.2	12.0	11.2	11.1	
大山崎町	国道171号(自排)	15.9	15.6	14.6	13.2	
八幡市	国道1号(自排)	16.4	17.6	15.7	14.8	

(資料:京都市)

2-8 大気汚染に係る環境基準

物質	環境上の条件
二酸化窒素	1時間値の1日平均値が0.04ppmから0.06ppmまでのゾーン内又はそれ以下であること。
浮遊粒子状物質	1時間値の1日平均値が $0.10\text{mg}/\text{m}^3$ 以下であり、かつ、1時間値が $0.20\text{mg}/\text{m}^3$ 以下であること。
光化学オキシダント	1時間値が0.06ppm以下であること。
二酸化硫黄	1時間値の1日平均値が0.04ppm以下であり、かつ、1時間値が0.1ppm以下であること。
一酸化炭素	1時間値の1日平均値が10ppm以下であり、かつ、1時間値の8時間平均値が20ppm以下であること。
微小粒子状物質	1年平均値が $15\mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下であり、かつ、1日平均値が $35\mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下であること。

(資料:京都市)

備考

- 環境基準は、工業専用地域、車道その他一般公衆が通常生活していない地域または場所については、適用しない。
- 二酸化窒素について、1時間値の1日平均値が0.04ppmから0.06ppmまでのゾーン内にある地域にあっては、原則として、このゾーン内において、現状程度の水準を維持し、又はこれを大きく上回ることをならぬよう努めるものとする。
- 浮遊粒子状物質とは、大気中に浮遊する粒子状物質であって、その粒径が $10\mu\text{m}$ 以下のものをいう。
- 光化学オキシダントとは、オゾン、パーオキシアセチルナイトレートその他の光化学反応により生成される酸化性物質(中性ヨウ化カリウム溶液からヨウ素を遊離するものに限り、二酸化窒素を除く。)をいう。
- 微小粒子状物質とは、大気中に浮遊する粒子状物質であって、その粒径が $2.5\mu\text{m}$ の粒子を50%の割合で分離できる分粒装置を用いて、より粒径の大きい粒子を除去した後に採取される粒子をいう。

2-9 光化学スモッグ注意報等の発令基準

区分	発令基準	解除基準	発令対象地域
注意報	1以上の測定地点においてオキシダント濃度の1時間平均値が0.12ppm以上になり、気象条件からみて、その濃度が継続すると認められるとき。	それぞれの注意報等の発令地点におけるオキシダント濃度が継続するおそれがないと認められるようになったとき。	① 京都市地域(京都市) ② 乙訓地域(向日市、長岡京市、大山崎町)
警報	1以上の測定地点においてオキシダント濃度の1時間平均値が0.24ppm以上になり、気象条件からみて、その濃度が継続すると認められるとき。		③ 宇治地域(宇治市、城陽市、久御山町)
緊急警報	1以上の測定地点においてオキシダント濃度の1時間平均値が0.4ppm以上になり、気象条件からみて、その濃度が継続すると認められるとき。		④ 綴喜地域(八幡市、京田辺市、井手町) ⑤ 相楽地域(木津川市、精華町)

(資料:京都市)

2-10 大気質調査結果(平成27年度)

1. JIS規格による測定

No.	測定地点	測定項目	夏季(6月)	秋季(9月)	冬季(12月)	春季(3月)	平均値	環境基準
11	消防本部	二酸化窒素	0.011	0.011	0.019	0.016	0.014	0.04~0.06
		浮遊粒子状物質	0.020	0.010	0.014	0.022	0.016	0.1
		一酸化炭素	0.2	0.3	0.4	0.4	0.3	10

2. PTIO方式による測定

No.	測定地点	測定項目	夏季(6月)	秋季(9月)	冬季(12月)	春季(3月)	平均値	環境基準
1	古川小学校	二酸化窒素 (ppm)	0.009	0.007	0.014	0.012	0.011	0.04~0.06
2	久津川交番所		0.009	0.006	0.010	0.014	0.010	
3	陽東苑		0.006	0.005	0.014	0.010	0.009	
4	城陽台集会所		0.006	0.003	0.010	0.007	0.007	
5	西城陽中学校		0.008	0.009	0.014	0.010	0.010	
6	あけぼのハウス		0.008	0.005	0.014	0.010	0.009	
7	京都中央信用金庫		0.010	0.008	0.017	0.013	0.012	
8	鴻ノ巣台自治会集会所		0.006	0.002	0.011	0.008	0.007	
9	JA やましろ集出荷場		0.009	0.007	0.014	0.013	0.011	
10	今池小学校		0.007	0.004	0.013	0.014	0.010	
11	消防本部		0.012	0.010	0.021	0.017	0.015	
12	長池友ヶ丘集会所		0.015	0.011	0.022	0.018	0.017	
13	水主公会堂		0.008	0.004	0.012	0.011	0.009	
14	島ノ宮集会所		0.006	0.004	0.008	0.009	0.007	
15	富野公民館		0.009	0.006	0.016	0.012	0.011	
16	南城陽中学校		0.005	0.004	0.010	0.010	0.007	
17	ボール柱(中向河原)		0.006	0.003	0.009	0.006	0.006	
18	奈島会議所		0.005	0.004	0.010	0.007	0.007	
19	市辺自治会館		0.006	0.004	0.012	0.007	0.007	
20	芦原加圧ポンプ所		0.007	0.004	0.011	0.013	0.009	
平均値			0.008	0.006	0.013	0.011	0.009	

※各季7日間測定

2-11 公共用水域水質測定結果(平成27年度)

区分	測定項目	河川名	青谷川 上流	青谷川 下流	中村川 上流	中村川 下流	今池川 上流	今池川 下流	宮ノ谷川 上流	宮ノ谷川 下流
		採水場所	松尾	稲荷橋・明神橋	フケ	樋門上流	久保田	古川合流	丁子口	庭井
生活環境項目	気温	(°C)	16.2	16.8	16.4	19.0	18.9	19.0	17.6	18.1
	水温	(°C)	14.3	14.6	19.6	22.1	20.7	19.1	16.0	17.6
	透視度	(cm)	50	50	50	50	50	50	50	50
	水素イオン濃度 (pH)		7.7	7.7	9.7	8.1	7.6	7.9	7.8	8.6
	生物化学的酸素要求量(BOD)	(mg/L)	0.6	1.1	3.4	2.4	1.1	1.2	2.5	2.0
	浮遊物質(SS)	(mg/L)	5	4	8	4	11	4	4	4
	溶存酸素量(DO)	(mg/L)	9.7	9.9	13	10	8.7	10	10	11
大腸菌群数	(MPN/100mL)		2,400	130,000	3,300	49,000	11,000	110,000	24,000	35,000
			33	14,000	23	11,000	330	460	1,300	1,300
健康項目	カドミウム	(mg/L)	-	<0.0003	-	<0.0003	-	<0.0003	-	<0.0003
	全シアン	(mg/L)	-	不検出	-	不検出	-	不検出	-	不検出
	鉛	(mg/L)	-	<0.005	-	<0.005	-	<0.005	-	<0.005
	六価クロム	(mg/L)	-	<0.02	-	<0.02	-	<0.02	-	<0.02
	砒素	(mg/L)	-	<0.005	-	<0.005	-	<0.005	-	<0.005
	総水銀	(mg/L)	-	<0.0005	-	<0.0005	-	<0.0005	-	<0.0005
	アルキル水銀	(mg/L)	-	不検出	-	不検出	-	不検出	-	不検出
	PCB	(mg/L)	-	不検出	-	不検出	-	不検出	-	不検出
	ジクロロメタン	(mg/L)	-	<0.002	-	<0.002	-	<0.002	-	<0.002
	四塩化炭素	(mg/L)	-	<0.0002	-	<0.0002	-	<0.0002	-	<0.0002
	1,2-ジクロロエタン	(mg/L)	-	<0.0004	-	<0.0004	-	<0.0004	-	<0.0004
	1,1-ジクロロエチレン	(mg/L)	-	<0.01	-	<0.01	-	<0.01	-	<0.01
	シス-1,2-ジクロロエチレン	(mg/L)	-	<0.004	-	<0.004	-	<0.004	-	<0.004
	1,1,1-トリクロロエタン	(mg/L)	-	<0.1	-	<0.1	-	<0.1	-	<0.1
	1,1,2-トリクロロエタン	(mg/L)	-	<0.0006	-	<0.0006	-	<0.0006	-	<0.0006
	トリクロロエチレン	(mg/L)	-	<0.001	-	<0.001	-	<0.001	-	<0.001
	テトラクロロエチレン	(mg/L)	-	<0.001	-	<0.001	-	<0.001	-	<0.001
	1,3-ジクロロプロペン	(mg/L)	-	<0.0002	-	<0.0002	-	<0.0002	-	<0.0002
	チウラム	(mg/L)	-	<0.0006	-	<0.0006	-	<0.0006	-	<0.0006
	シマジン	(mg/L)	-	<0.0003	-	<0.0003	-	<0.0003	-	<0.0003
	チオベンカルブ	(mg/L)	-	<0.002	-	<0.002	-	<0.002	-	<0.002
	ベンゼン	(mg/L)	-	<0.001	-	<0.001	-	<0.001	-	<0.001
	セレン	(mg/L)	-	<0.002	-	<0.002	-	<0.002	-	<0.002
硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	(mg/L)	0.8	0.8	2.3	1.7	2.8	2.6	4.3	2.4	
ふっ素	(mg/L)	-	0.08	-	<0.08	-	<0.08	-	<0.08	
ほう素	(mg/L)	-	<0.1	-	0.1	-	<0.1	-	<0.1	
1,4-ジオキサン	(mg/L)	-	<0.005	-	<0.005	-	<0.005	-	<0.005	
その他の項目	化学的酸素要求量(CODMn)	(mg/L)	2.0	2.1	7.7	4.2	2.4	2.8	4.8	4.5
	n-ヘキサン抽出物質	(mg/L)	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5
	全磷(T-P)	(mg/L)	0.026	0.061	0.41	0.35	0.086	0.10	0.25	0.26
	全窒素(T-N)	(mg/L)	1.0	1.4	3.5	3.0	3.3	3.0	5.1	3.0
	フェノール類	(mg/L)	-	<0.01	-	<0.01	-	<0.01	-	<0.01
	銅	(mg/L)	-	<0.01	-	<0.01	-	<0.01	-	<0.01
	亜鉛	(mg/L)	-	0.003	-	0.017	-	0.005	-	0.007
	鉄	(mg/L)	-	0.06	-	0.06	-	0.05	-	0.04
	マンガン	(mg/L)	-	0.02	-	0.03	-	0.01	-	0.01
	ニッケル	(mg/L)	-	<0.005	-	0.025	-	<0.005	-	<0.005
	アンモニア性窒素	(mg/L)	0.02	0.07	0.13	0.04	0.06	0.01	0.30	0.13
	陰イオン界面活性剤	(mg/L)	0.03	0.02	0.02	0.03	0.02	0.02	0.02	0.02
	流量	(m ³ /s)	0.060	0.059	<0.001	0.084	0.145	0.155	0.002	0.011
	BOD負荷	(g/s)	0.036	0.065	<0.0034	0.20	0.16	0.19	0.005	0.022
	COD負荷	(g/s)	0.12	0.12	<0.0077	0.35	0.35	0.43	0.0096	0.050

測定項目	河川名	古川 上流	古川 下流	嫁付川 上流	嫁付川 下流	大谷川 上流	大谷川 下流	長谷川 上流	長谷川 下流
	採水場所	起点	上津屋橋	尺後	古宮	大谷	下大谷	甲畑	長谷川橋
気温	(°C)	28.8	28.6	19.7	19.4	19.8	19.6	17.6	18.2
水温	(°C)	26.3	26.2	18.8	18.5	20.0	19.8	17.3	18.3
透視度	(cm)	46	50	50	50	50	50	29	29
水素イオン濃度 (pH)		9.0	8.6	7.8	9.0	7.5	9.6	8.8	8.6
生物化学的酸素要求量(BOD)	(mg/L)	1.9	1.3	3.4	3.0	2.1	2.3	1.2	1.3
浮遊物質質(SS)	(mg/L)	6	8	2	3	4	2	28	19
溶存酸素量(DO)	(mg/L)	12	9.8	7.4	12	7.3	13	9.6	9.4
大腸菌群数 (MPN/100mL)		22,000	46,000	130,000	46,000	7,900	49,000	2,400	4,600
		460	3,300	4,900	110	220	23	220	330
カドミウム	(mg/L)	-	<0.0003	-	<0.0003	-	<0.0003	-	<0.0003
全シアン	(mg/L)	-	不検出	-	不検出	-	不検出	-	不検出
鉛	(mg/L)	-	<0.005	-	<0.005	-	<0.005	-	<0.005
六価クロム	(mg/L)	-	<0.02	-	<0.02	-	<0.02	-	<0.02
砒素	(mg/L)	-	<0.005	-	<0.005	-	<0.005	-	<0.005
総水銀	(mg/L)	-	<0.0005	-	<0.0005	-	<0.0005	-	<0.0005
アルキル水銀	(mg/L)	-	不検出	-	不検出	-	不検出	-	不検出
PCB	(mg/L)	-	不検出	-	不検出	-	不検出	-	不検出
ジクロロメタン	(mg/L)	-	<0.002	-	<0.002	-	<0.002	-	<0.002
四塩化炭素	(mg/L)	-	<0.0002	-	<0.0002	-	<0.0002	-	<0.0002
1,2-ジクロロエタン	(mg/L)	-	<0.0004	-	<0.0004	-	<0.0004	-	<0.0004
1,1-ジクロロエチレン	(mg/L)	-	<0.01	-	<0.01	-	<0.01	-	<0.01
シス-1,2-ジクロロエチレン	(mg/L)	-	<0.004	-	<0.004	-	<0.004	-	<0.004
1,1,1-トリクロロエタン	(mg/L)	-	<0.1	-	<0.1	-	<0.1	-	<0.1
1,1,2-トリクロロエタン	(mg/L)	-	<0.0006	-	<0.0006	-	<0.0006	-	<0.0006
トリクロロエチレン	(mg/L)	-	<0.001	-	<0.001	-	<0.001	-	<0.001
テトラクロロエチレン	(mg/L)	-	<0.001	-	<0.001	-	<0.001	-	<0.001
1,3-ジクロロプロペン	(mg/L)	-	<0.0002	-	<0.0002	-	<0.0002	-	<0.0002
チウラム	(mg/L)	-	<0.0006	-	<0.0006	-	<0.0006	-	<0.0006
シマジン	(mg/L)	-	<0.0003	-	<0.0003	-	<0.0003	-	<0.0003
チオベンカルブ	(mg/L)	-	<0.002	-	<0.002	-	<0.002	-	<0.002
ベンゼン	(mg/L)	-	<0.001	-	<0.001	-	<0.001	-	<0.001
セレン	(mg/L)	-	<0.002	-	<0.002	-	<0.002	-	<0.002
硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	(mg/L)	0.8	1.6	3.8	2.3	2.4	0.3	1.1	1.0
ふっ素	(mg/L)	-	<0.08	-	<0.08	-	<0.08	-	0.19
ほう素	(mg/L)	-	<0.1	-	<0.1	-	<0.1	-	<0.1
1,4-ジオキサン	(mg/L)	-	<0.005	-	<0.005	-	<0.005	-	<0.005
化学的酸素要求量(CODMn)	(mg/L)	5.7	5.0	6.0	6.1	4.2	4.0	3.6	3.7
n-ヘキサン抽出物質	(mg/L)	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5
全燐(T-P)	(mg/L)	0.22	0.19	0.48	0.36	0.33	0.051	0.055	0.037
全窒素(T-N)	(mg/L)	1.2	24	6.0	4.4	3.4	0.85	1.5	1.3
フェノール類	(mg/L)	-	<0.01	-	<0.01	-	<0.01	-	<0.01
銅	(mg/L)	-	<0.01	-	<0.01	-	<0.01	-	<0.01
亜鉛	(mg/L)	-	0.005	-	0.010	-	0.0050	-	0.0020
鉄	(mg/L)	-	0.11	-	<0.03	-	0.11	-	0.055
マンガン	(mg/L)	-	0.02	-	<0.01	-	0.02	-	0.045
ニッケル	(mg/L)	-	<0.005	-	<0.005	-	<0.005	-	<0.005
アンモニア性窒素	(mg/L)	0.07	0.03	0.92	0.81	0.10	0.03	0.07	0.04
陰イオン界面活性剤	(mg/L)	0.02	0.02	0.02	0.02	0.03	0.02	0.02	0.02
流量	(m ³ /s)	0.025	0.173	0.011	0.0098	0.004	<0.001	0.048	0.058
BOD負荷	(g/s)	0.048	0.22	0.037	0.029	0.0084	<0.0023	0.058	0.075
COD負荷	(g/s)	0.14	0.87	0.066	0.60	0.017	<0.004	0.17	0.21

※透視度については分析値が50以上の場合、50として平均値を算出した。

※流量が0.001m³/s未満の場合は、0.001m³/sとして平均値を算出した。

※大腸菌群数は分析方法の観点から測定結果を平均することが適切でないため、上段に最大値を、下段に最小値を示した。

2-12 水質汚濁に係る環境基準(人の健康の保護に関する環境基準)

項目	基準値	測定方法
カドミウム	0.003mg/L 以下	日本工業規格(以下「規格」という。)K0102の55.2、55.3又は55.4に定める方法
全シアン	検出されないこと。	規格K0102の38.1.2及び38.2に定める方法、38.1.2及び38.3に定める方法又は38.1.2及び38.5に定める方法
鉛	0.01mg/L 以下	規格K0102の54に定める方法
六価クロム	0.05mg/L 以下	規格K0102の65.2に定める方法(ただし、規格K0102の65.2.6に定める方法により汽水又は海水を測定する場合にあっては、規格K0170-7の7のa)又はb)に定める操作を行うものとする。)
砒素	0.01mg/L 以下	規格K0102の61.2、61.3又は61.4に定める方法
総水銀	0.0005mg/L 以下	昭和46年環境庁告示第59号(以下「公共用水域告示」という。)付表1に掲げる方法
アルキル水銀	検出されないこと。	公共用水域告示付表2に掲げる方法
P C B	検出されないこと。	公共用水域告示付表3に掲げる方法
ジクロロメタン	0.02mg/L 以下	規格K0125の5.1、5.2又は5.3.2に定める方法
四塩化炭素	0.002mg/L 以下	規格K0125の5.1、5.2、5.3.1、5.4.1又は5.5に定める方法
1,2-ジクロロエタン	0.004mg/L 以下	規格K0125の5.1、5.2、5.3.1又は5.3.2に定める方法
1,1-ジクロロエチレン	0.1mg/L 以下	規格K0125の5.1、5.2又は5.3.2に定める方法
シス-1,2-ジクロロエチレン	0.04mg/L 以下	規格K0125の5.1、5.2又は5.3.2に定める方法
1,1,1-トリクロロエタン	1mg/L 以下	規格K0125の5.1、5.2、5.3.1、5.4.1又は5.5に定める方法
1,1,2-トリクロロエタン	0.006mg/L 以下	規格K0125の5.1、5.2、5.3.1、5.4.1又は5.5に定める方法
トリクロロエチレン	0.01mg/L 以下	規格K0125の5.1、5.2、5.3.1、5.4.1又は5.5に定める方法
テトラクロロエチレン	0.01mg/L 以下	規格K0125の5.1、5.2、5.3.1、5.4.1又は5.5に定める方法
1,3-ジクロロプロペン	0.002mg/L 以下	規格K0125の5.1、5.2又は5.3.1に定める方法
チウラム	0.006mg/L 以下	公共用水域告示付表4に掲げる方法
シマジ	0.003mg/L 以下	公共用水域告示付表5の第1又は第2に掲げる方法
チオベンカルブ	0.02mg/L 以下	公共用水域告示付表5の第1又は第2に掲げる方法
ベンゼン	0.01mg/L 以下	規格K0125の5.1、5.2又は5.3.2に定める方法
セレン	0.01mg/L 以下	規格K0102の67.2、67.3又は67.4に定める方法
硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	10mg/L 以下	硝酸性窒素にあっては規格K0102の43.2.1、43.2.3、43.2.5又は43.2.6に定める方法、亜硝酸性窒素にあっては規格K0102の43.1に定める方法
ふっ素	0.8mg/L 以下	規格K0102の34.1若しくは34.4に定める方法又は規格K0102の34.1c)(注(6)第三文を除く。)に定める方法(懸濁物質及びイオンクロマトグラフ法で妨害となる物質が共存しない場合にあっては、これを省略することができる。)及び公共用水域告示付表6に掲げる方法
ほう素	1mg/L 以下	規格K0102の47.1、47.3又は47.4に定める方法
1,4-ジオキサン	0.05mg/L 以下	公共用水域告示付表7に掲げる方法

(資料:京都市)

備考: 1 基準値は年間平均値とする。ただし、全シアンに係る基準値については、最高値とする。

2 「検出されないこと」とは、測定方法の欄に掲げる方法により測定した場合において、その結果が当該方法の定量限界を下回ることをいう。

3 海域については、ふっ素及びほう素の基準値は適用しない。

4 硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素の濃度は、規格K0102の43.2.1、43.2.3、43.2.5又は43.2.6により測定された硝酸イオンの濃度に換算係数0.2259を乗じたものと規格K0102の43.1により測定された亜硝酸イオンの濃度に換算係数0.3045を乗じたものの和とする。

2-13 水質汚濁に係る環境基準(生活環境の保全に関する環境基準)

河川(湖沼を除く)

項目 類型	利用目的の適応性	基準値				
		水素イオン濃度 (pH)	生物化学的 酸素要求量 (BOD)	浮遊物質 (SS)	溶存酸素量 (DO)	大腸菌群数
AA	水道1級、自然環境保全及びA以下の欄に掲げるもの	6.5以上 8.5以下	1 mg/L 以下	25 mg/L 以下	7.5 mg/L 以上	50MPN/100mL 以下
A	水道2級、水産1級、水浴及びB以下の欄に掲げるもの	6.5以上 8.5以下	2 mg/L 以下	25 mg/L 以下	7.5 mg/L 以上	1,000MPN/100mL 以下
B	水道3級、水産2級及びC以下の欄に掲げるもの	6.5以上 8.5以下	3 mg/L 以下	25 mg/L 以下	5 mg/L 以上	5,000MPN/100mL 以下
C	水産3級、工業用水1級及びD以下の欄に掲げるもの	6.5以上 8.5以下	5 mg/L 以下	50 mg/L 以下	5 mg/L 以上	—
D	工業用水2級、農業用水及びEの欄に掲げるもの	6.0以上 8.5以下	8 mg/L 以下	100 mg/L 以下	2 mg/L 以上	—
E	工業用水3級、環境保全	6.0以上 8.5以下	10 mg/L 以下	ごみ等の浮遊が認められないこと	2 mg/L 以上	—
測定方法		日本工業規格(以下「規格」という。)K0102の12.1に定める方法又はガラス電極を用いる水質自動監視測定装置によりこれと同程度の計測結果の得られる方法	規格 K0102 の21 に定める方法	公共用水域告示附表 8 に掲げる方法	規格 K0102 の32 に定める方法又は隔膜電極を用いる水質自動監視測定装置によりこれと同程度の計量結果の得られる方法	最確数による定量法

(資料:京都府)

備考

- 基準値は、日間平均値とする(湖沼、海域もこれに準ずる)。
- 農業利用水点については、水素イオン濃度 6.0 以上 7.5 以下、溶存酸素量 5 mg/L 以上とする(湖沼もこれに準ずる)。
- 水質自動監視測定装置とは、当該項目について自動的に計測することができる装置であって、計測結果を自動的に記録する機能を有するもの又はその機能を有する機器と接続されているものをいう(湖沼、海域もこれに準ずる)。
- 最確数による定量法とは、次のものをいう(湖沼、海域もこれに準ずる)。
 試料 10mL、1mL、0.1mL、0.01mL……のように連続した4段階(試料量が0.1mL以下の場合は1mLに希釈して用いる。)を5本ずつBGLB醗酵管に移植し、35～37℃、48±3時間培養する。ガス発生を認めたものを大腸菌群陽性管とし、各試料量における陽性管数を求め、これから100mL中の最確数を最確数表を用いて算出する。
 この際、試料はその最大限を移植したものの全部か又は大多数が大腸菌群陽性となるように、また最少量を移植したものの全部か又は大多数が大腸菌群陰性となるように適当に希釈して用いる。なお、試料希釈後、直ちに試験ができない時は、冷蔵して数時間以内に試験する。

※25年3月に直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩(LAS)が追加されました。

(注)1 自然環境保全:自然探勝等の環境保全

- 水道 1級:ろ過等による簡易な浄水操作を行うもの
 水道 2級:沈殿ろ過等による通常の浄水操作を行うもの
 水道 3級:前処理等を伴う高度の浄水操作を行うもの
- 水産 1級:ヤマメ、イワナ等貧腐水性水域の水産生物用並びに水産2級及び水産3級の水産生物用
 水産 2級:サケ科魚類及びアユ等貧腐水性水域の水産生物用及び水産3級の水産生物用
 水産 3級:コイ、フナ等、β-中腐水性水域の水産生物用
- 工業用水 1級:沈殿等による通常の浄水操作を行うもの
 工業用水 2級:薬品注入等による高度の浄水操作を行うもの
 工業用水 3級:特殊の浄水操作を行うもの
- 環境保全:国民の日常生活(沿岸の遊歩等を含む。)において不快感を生じない限度

2-14 市内8河川水質(BOD値)の経年変化(年平均値)

河川 年度	青谷川		中村川		今池川		宮ノ谷川		古川		嫁付川		大谷川		長谷川	
	上流	下流	上流	下流	上流	下流	上流	下流	上流	下流	上流	下流	上流	下流	上流	下流
H18年度	1.4	15	7.3	12	3.4	3.6	9.8	6.8	5.1	6.5	14	11	3.3	4.4	1.4	61
H19年度	2.0	3.3	5.8	14	3.3	2.9	10	5.3	4.6	3.9	13	19	2.7	3.2	1.7	2.3
H20年度	1.1	2.7	3.7	4.6	2.6	3.0	6.9	4.9	4.3	2.6	12	4.8	2.2	5.0	1.5	2.2
H21年度	1.1	3.3	5.7	8.0	2.4	2.2	8.2	4.4	5.0	4.1	12	23	2.7	6.7	1.6	1.5
H22年度	2.1	2.5	4.8	2.8	3.0	3.0	6.1	4.7	4.2	3.1	16	6.8	3.9	2.8	1.4	1.5
H23年度	0.8	2.0	5.5	5.1	2.4	3.0	5.6	4.9	2.9	2.1	7.8	7.7	4.1	4.9	1.4	1.7
H24年度	1.3	2.7	4.5	3.7	2.1	2.0	4.9	2.9	3.2	2.2	7.3	5.5	4.0	2.9	1.8	1.9
H25年度	2.4	2.1	3.3	2.4	1.6	1.7	3.6	3.2	3.2	2.4	6.0	5.6	2.8	2.9	1.5	1.6
H26年度	0.7	1.1	4.6	1.9	1.6	1.2	2.9	2.1	3.0	2.0	4.6	3.3	1.2	3.4	1.4	1.6
H27年度	0.6	1.1	3.4	2.4	1.1	1.2	2.5	2.0	1.9	1.3	3.4	3.0	2.1	2.3	1.2	1.3

2-15 地下水水質測定結果(平成 27 年度)

内容及び項目	久世八丁	羽川広田	寺田南川顔	寺田大川原	水主森ノ東	枇杷庄中奥田	富野荒見田	定量下限値	環境基準
カドミウム	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.0003	0.003mg/L以下
全シアン	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.1	検出されないこと
鉛	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.005	0.01mg/L以下
六価クロム	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.02	0.05mg/L以下
砒素	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.005	0.01mg/L以下
総水銀	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.0005	0.0005mg/L以下
アルキル水銀	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.0005	検出されないこと
PCB	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.0005	検出されないこと
ジクロロメタン	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.002	0.02mg/L以下
四塩化炭素	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.0002	0.002mg/L以下
塩化ビニルモノマー	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.0002	0.002mg/L以下
1,2-ジクロロエタン	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.0004	0.004mg/L以下
1,1-ジクロロエチレン	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.01	0.1mg/L以下
1,2-ジクロロエチレン	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.004	0.04mg/L以下
1,1,1-トリクロロエタン	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.1	1mg/L以下
1,1,2-トリクロロエタン	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.0006	0.006mg/L以下
トリクロロエチレン	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.001	0.01mg/L以下
テトラクロロエチレン	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.001	0.01mg/L以下
1,3-ジクロロプロパン	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.0002	0.002mg/L以下
チウラム	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.0006	0.006mg/L以下
シマジン	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.0003	0.003mg/L以下
チオベンカルブ	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.002	0.02mg/L以下
ベンゼン	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.001	0.01mg/L以下
セレン	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.002	0.01mg/L以下
硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	13	0.1	6.4	2.1	ND	ND	1.4	0.1	10mg/L以下
ふっ素	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.08	0.8mg/L以下
ほう素	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.1	1mg/L以下
1,4-ジオキサン	ND	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.005	0.05mg/L以下
水素イオン濃度(pH)	6.4	6.3	6.4	6.0	6.5	6.6	6.3	—	—

内容及び項目	枇杷庄知原	富野内川	長池北清水	中樋ノ上	奈島川田	市辺中垣内	定量下限値	環境基準
カドミウム	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.0003	0.003mg/L以下
全シアン	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.1	検出されないこと
鉛	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.005	0.01mg/L以下
六価クロム	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.02	0.05mg/L以下
砒素	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.005	0.01mg/L以下
総水銀	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.0005	0.0005mg/L以下
アルキル水銀	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.0005	検出されないこと
PCB	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.0005	検出されないこと
ジクロロメタン	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.002	0.02mg/L以下
四塩化炭素	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.0002	0.002mg/L以下
塩化ビニルモノマー	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.0002	0.002mg/L以下
1,2-ジクロロエタン	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.0004	0.004mg/L以下
1,1-ジクロロエチレン	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.01	0.1mg/L以下
1,2-ジクロロエチレン	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.004	0.04mg/L以下
1,1,1-トリクロロエタン	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.1	1mg/L以下
1,1,2-トリクロロエタン	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.0006	0.006mg/L以下
トリクロロエチレン	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.001	0.01mg/L以下
テトラクロロエチレン	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.001	0.01mg/L以下
1,3-ジクロロプロパン	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.0002	0.002mg/L以下
チウラム	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.0006	0.006mg/L以下
シマジン	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.0003	0.003mg/L以下
チオベンカルブ	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.002	0.02mg/L以下
ベンゼン	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.001	0.01mg/L以下
セレン	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.002	0.01mg/L以下
硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	0.7	1.2	7.8	2.8	5.0	1.3	0.1	10mg/L以下
ふっ素	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.08	0.8mg/L以下
ほう素	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.1	1mg/L以下
1,4-ジオキサン	ND	ND	ND	ND	ND	ND	0.005	0.05mg/L以下
水素イオン濃度(pH)	6.5	6.8	5.8	5.9	6.4	6.3	—	—

2-16 地下水の環境基準

項目	基準値	測定方法
カドミウム	0.003mg/L 以下	日本工業規格(以下「規格」という。)K0102の55.2、55.3又は55.4に定める方法
全シアン	検出されないこと。	規格K0102の38.1.2及び38.2に定める方法、規格K0102の38.1.2及び38.3に定める方法又は規格K0102の38.1.2及び38.5に定める方法
鉛	0.01mg/L 以下	規格K0102の54に定める方法
六価クロム	0.05mg/L 以下	規格K0102の65.2に定める方法(ただし、規格K0102の65.2.6に定める方法により塩分の濃度の高い試料を測定する場合にあつては、規格K0170-7の7のa)又はb)に定める操作を行うものとする。)
砒素	0.01mg/L 以下	規格K0102の61.2、61.3又は61.4に定める方法
総水銀	0.0005mg/L 以下	昭和46年12月環境庁告示第59号(水質汚濁に係る環境基準について)(以下「公共用水域告示」という。)付表1に掲げる方法
アルキル水銀	検出されないこと。	公共用水域告示付表2に掲げる方法
P C B	検出されないこと。	公共用水域告示付表3に掲げる方法
ジクロロメタン	0.02mg/L 以下	規格K0125の5.1、5.2又は5.3.2に定める方法
四塩化炭素	0.002mg/L 以下	規格K0125の5.1、5.2、5.3.1、5.4.1又は5.5に定める方法
塩化ビニルモノマー	0.002mg/L 以下	付表に掲げる方法
1,2-ジクロロエタン	0.004mg/L 以下	規格K0125の5.1、5.2、5.3.1又は5.3.2に定める方法
1,1-ジクロロエチレン	0.1mg/L 以下	規格K0125の5.1、5.2又は5.3.2に定める方法
1,2-ジクロロエチレン	0.04mg/L 以下	シス体にあつては規格K0125の5.1、5.2又は5.3.2に定める方法、トランス体にあつては、規格K0125の5.1、5.2又は5.3.1に定める方法
1,1,1-トリクロロエタン	1mg/L 以下	規格K0125の5.1、5.2、5.3.1、5.4.1又は5.5に定める方法
1,1,2-トリクロロエタン	0.006mg/L 以下	規格K0125の5.1、5.2、5.3.1、5.4.1又は5.5に定める方法
トリクロロエチレン	0.01mg/L 以下	規格K0125の5.1、5.2、5.3.1、5.4.1又は5.5に定める方法
テトラクロロエチレン	0.01mg/L 以下	規格K0125の5.1、5.2、5.3.1、5.4.1又は5.5に定める方法
1,3-ジクロロプロペン	0.002mg/L 以下	規格K0125の5.1、5.2又は5.3.1に定める方法
チウラム	0.006mg/L 以下	公共用水域告示付表4に掲げる方法
シマジン	0.003mg/L 以下	公共用水域告示付表5の第1又は第2に掲げる方法
チオベンカルブ	0.02mg/L 以下	公共用水域告示付表5の第1又は第2に掲げる方法
ベンゼン	0.01mg/L 以下	規格K0125の5.1、5.2又は5.3.2に定める方法
セレン	0.01mg/L 以下	規格K0102の67.2、67.3又は67.4に定める方法
硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	10mg/L 以下	硝酸性窒素にあつては規格K0102の43.2.1、43.2.3、43.2.5又は43.2.6に定める方法、亜硝酸性窒素にあつては規格K0102の43.1に定める方法
ふっ素	0.8mg/L 以下	規格K0102の34.1若しくは34.4に定める方法又は規格K0102の34.1c)(注(6)第三文を除く。)に定める方法(懸濁物質及びイオンクロマトグラフ法で妨害となる物質が共存しない場合にあつては、これを省略することができる。)及び公共用水域告示付表6に掲げる方法
ほう素	1mg/L 以下	規格K0102の47.1、47.3又は47.4に定める方法
1,4-ジオキサン	0.05mg/L 以下	公共用水域告示付表7に掲げる方法

(資料:京都府)

備考

- 1 基準値は年間平均値とする。ただし、全シアンに係る基準値については、最高値とする。
- 2 「検出されないこと」とは、測定方法の欄に掲げる方法により測定した場合において、その結果が当該方法の定量限界を下回ることをいう。
- 3 硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素の濃度は、規格K0102の43.2.1、43.2.3、43.2.5又は43.2.6により測定された硝酸イオンの濃度に換算係数0.2259を乗じたものと規格K0102の43.1により測定された亜硝酸イオンの濃度に換算係数0.3045を乗じたものの和とする。
- 4 1,2-ジクロロエチレンの濃度は、規格K0125の5.1、5.2又は5.3.2により測定されたシス体の濃度と規格K0125の5.1、5.2又は5.3.1により測定されたトランス体の濃度の和とする。

2-17 城陽市地下水採取の適正化に関する条例

平成 9 年 4 月 1 日
条例第 5 号

(目的)

第 1 条 この条例は、地下水を市民の共有にして有限な資源と認識し、地下水採取の適正化及び地下水の合理的な利用を図ることによって、市民の生活用水としての水道水源を保全し、ひいては市全体の地下水の保全を図るとともに、地下水の枯渇、地盤沈下等を防止し、もって市民福祉の増進に寄与することを目的とする。

(定義)

第 2 条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 揚水施設 動力を用いて地下水を採取するための施設をいう。
- (2) 井戸深度 地表面からケーシングの最下部までの深さをいう。
- (3) ケーシング 掘削した井戸に設置した鋼管等をいう。
- (4) 吐出口径 揚水機の吐出口の口径をいう。

(許可)

第 3 条 次に掲げる地域(以下「指定地域」という。)内で揚水施設を設置して地下水を採取しようとする者は、その井戸深度、ケーシングの口径及び吐出口径について市長の許可を受けなければならない。ただし、当該揚水施設に係る井戸が、手掘り又は打込みによるものである場合は、この限りでない。

- (1) 第 1 種規制地域 公共用の水道の水源井戸から 600 メートル以内の地域
- (2) 第 2 種規制地域 第 1 種規制地域を除く市の全域

(許可の申請)

第 4 条 前条の許可を受けようとする者は、揚水施設の設置工事に着手する日の 30 日前までに規則で定める事項を記載した申請書を市長に提出しなければならない。

2 前項の場合において、当該揚水施設の吐出口径が規則で定める大きさ以上であるときは、地下水の利用に関する管理者(以下「地下水利用管理者」という。)を選任し、その者の氏名を市長に届け出なければならない。

(許可の基準)

第 5 条 市長は、第 3 条の許可の申請に係る揚水施設の井戸深度、ケーシングの口径及び吐出口径が次に掲げる基準(以下「許可基準」という。)に適合していると認める場合でなければ同条の許可をしてはならない。

区分	井戸深度	ケーシングの口径	吐出口径
第 1 種規制地域	100m 以内	100 mm 以下	40 mm 以下
第 2 種規制地域	—	300 mm 以下	100 mm 以下

2 市長は、前項の規定にかかわらず、第 3 条の許可の申請に係る揚水施設により採取する地下水が、公共の用に供するものである場合又は用途上特に必要かつ適当であって、他の水源をもって代えることが困難であると認める場合に限り、同条の許可をすることができる。

3 市長は、前項の規定を適用するときは、城陽市地下水保全対策委員会の審議を経なければならない。

(経過措置)

第 6 条 一の地域が第 2 種規制地域から第 1 種規制地域となった際に当該地域内で許可揚水施設(第 3 条の許可を受けた揚水施設をいう。以下同じ。)により地下水を採取している者に係る同条の許可は、当該許可揚水施設が前条に規定する第 1 種規制地域における許可基準に適合しないこととなった場合であってもその効力を失わない。

(変更の許可)

第 7 条 第 3 条の許可を受けた者(以下「地下水採取者」という。)は、許可揚水施設について、その井戸深度を深くし、又はケーシングの口径若しくは吐出口径を大きくしようとするときは、市長の許可を受けなければならない。

2 第 4 条及び第 5 条の規定は、前項の許可に準用する。

(変更の制限)

第 8 条 第 6 条の規定により第 3 条の許可の効力を失わないこととされた許可揚水施設については、当該許可揚水施設に係る井戸深度を深くし、又はケーシングの口径若しくは吐出口径を大きくすることはできない。

(許可の条件)

第 9 条 市長は、第 3 条又は第 7 条第 1 項の許可に、地下水の合理的な利用の促進を図るため必要な条件を付すことができる。ただし、その条件は、その地下水採取者に不当な義務を課することとなるものであってはならない。

(採取量の制限)

第 10 条 地下水採取者が当該許可揚水施設により採取する地下水の量は、指定地域ごとに規則で定める基準を超えてはならない。

(地下水採取者の責務)

第 11 条 地下水採取者は、地下水の循環利用、かん養等その合理的な利用に努めなければならない。

(採取量の報告)

第 12 条 規則で定める大きさ以上の吐出口径の揚水施設を有する地下水採取者は、毎年 4 月 30 日までに前年度における地下水の採取量を市長に報告しなければならない。

(氏名等の変更の届出)

第 13 条 地下水採取者は、その氏名、名称、住所又は地下水利用管理者に変更があったときは、遅滞なく、その旨を市長に届け出なければならない。

(許可の承継)

第 14 条 地下水採取者から許可揚水施設を譲り受け、又は借り受けて、これにより地下水を採取する者は、当該許可揚水施設に係る地下水採取者の地位を承継する。

2 地下水採取者について相続人又は合併があったときは、相続人又は合併後存続する法人若しくは合併により設立した法人は、地下水採取者の地位を承継する。

3 前 2 項の規定により地下水採取者の地位を承継した者は、遅滞なく、その旨を市長に届け出なければならない。

(許可の失効)

第 15 条 地下水採取者がその許可揚水施設につき次の各号のいずれかに該当するに至った場合においては、当該許可揚水施設に係る第 3 条の許可は、その効力を失う。この場合においては、遅滞なく、その旨を市長に届け出なければならない。

(1) 許可揚水施設により地下水を採取することを廃止したとき。

(2) 前号の場合のほか、許可揚水施設を廃止したとき。

(指導又は勧告)

第 16 条 市長は、この条例を施行するため必要があると認めるときは、地下水の採取又はその合理的な利用に関して指導又は勧告をすることができる。

(監督処分)

第 17 条 市長は、偽りその他不正な手段により第 3 条又は第 7 条第 1 項の許可を受けた者に対して、その許可を取り消すことができる。

2 市長は、第 3 条若しくは第 7 条第 1 項の許可を受けず、又は第 9 条の規定により付した条件に違反して揚水施設を設置し地下水を採取している者に対して、当該揚水施設による地下水の採取を禁止し、若しくは制限し、又は相当の猶予期限をつけて、その違反を是正するため必要な措置をとることを命ずることができる。

(立入検査)

第 18 条 市長は、この条例の施行に必要な限度において、その職員に、揚水施設の設置の場所又は当該揚水施設により地下水を採取する者の事業所若しくは事務所に立ち入り、揚水施設その他の物件を検査させることができる。

2 前項の規定により立入検査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係人に提示しなければならない。

3 第 1 項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

(地下水保全対策委員会)

第 19 条 第 5 条第 3 項に規定する同条第 2 項の許可その他この条例の施行に関し、必要な事項についての審議を行わせるため、城陽市地下水保全対策委員会(以下「委員会」という。)を設置する。

2 委員会は、委員 7 名以内をもって組織し、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

(1) 市議会議員

(2) 学識経験を有する者

(3) その他市長が適当と認める者

3 委員の任期は、2 年とし、再任を妨げない。

4 委員に欠員が生じたときは、補欠の委員を置くことができる。この場合における委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委任)

第 20 条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

(氏名の公表)

第 21 条 市長は、次の各号のいずれかに該当する者の氏名又は名称を公表することができる。

(1) 第 12 条の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をした者

(2) 第 17 条第 2 項の規定による命令に違反した者

(罰則)

第 22 条 第 3 条の許可を受けないで規制地域内で揚水施設を設置し地下水を採取した者は、100,000 円以下の罰金に処する。

第 23 条 次の各号のいずれかに該当する者は、30,000 円以下の罰金に処する。

(1) 第 7 条第 1 項の許可を受けないで許可揚水施設の井戸深度を深くし、又はケーシングの口径若しくは吐出口径を大きくし地下水を採取した者

(2) 第 18 条第 1 項の規定による検査を拒み、妨げ、又は忌避した者

(両罰規定)

第 24 条 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関し、前 2 条の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対して、各本条の罰金刑を科する。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成 9 年(1997 年)5 月 1 日から施行する。ただし、第 12 条の規定は、平成 10 年(1998 年)4 月 1 日から施行する。

(経過措置)

2 この条例の施行の際現に指定地域内の揚水施設により地下水を採取している者(揚水施設の建設中の者を含む。)は、その揚水施設について、その井戸深度、ケーシングの口径及び吐出口径(以下「既存規模」という。)により、第 3 条の許可を受けたものとみなす。

3 前項の規定により、第 3 条の許可を受けたものとみなされた者は、この条例の施行日から起算して 3 月以内に別に定める届出書を市長に提出しなければならない。

4 一の地域内にある揚水施設に係る附則第 2 項の許可は、当該地域の指定地域の区分の変更があった場合であってもその効力を失わない。

5 附則第 2 項の規定により、第 3 条の許可を受けたものとみなされた者が、当該許可に係る揚水施設(当該揚水施設が第 1 種規制地域内にあり、その既存規模が第 5 条に規定する第 2 種規制地域における許可基準を超えているものに限る。)を変更するときは、第 5 条に規定する第 2 種規制地域における許可基準を超えることはできない。

6 附則第 2 項の規定により、第 3 条の許可を受けたものとみなされた者は、当該許可に係る揚水施設が次に掲げるものである場合は、その井戸深度を深くし、又はケーシングの口径若しくは吐出口径を大きくする変更をすることはできない。

(1) 第 1 種規制地域内において、既存規模が第 5 条に規定する第 1 種規制地域における許可基準を超え、かつ、第 2 種規制地域における許可基準以下であるもの

(2) 第 2 種規制地域内において、既存規模が第 5 条に規定する第 2 種規制地域における許可基準を超えているもの

7 附則第 2 項の規定により、第 3 条の許可を受けたものとみなされた者については、第 10 条の規定は適用しない。

2-18 地下水取水状況（平成28年3月末）

口径別

吐出口径(cm)	件数	採取量(m ³ /年)	比率(%)
40未満	126	476,624	2.0
40以上50未満	64	434,686	1.8
50以上65未満	77	982,508	4.2
65以上80未満	87	2,297,825	9.7
80以上100未満	69	2,538,577	10.7
100以上125未満	62	7,203,553	30.5
125以上150未満	19	3,967,864	16.8
150以上	14	5,726,182	24.2
合計	518	23,627,819	100.0

用途別

用途	件数	採取量(m ³ /年)	比率(%)
農業用	203	9,081,224	38.4
工業用	102	5,110,440	21.6
商業用	67	828,468	3.5
家庭用	76	410,077	1.7
その他	51	734,442	3.1
水道事業	19	7,463,168	31.6
計	518	23,627,819	100.0

※小数を四捨五入しているため比率が一致しない場合がある

2-19 地下水位状況

地上を0として m表示	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度
浅井戸 (久津川地域)	-4.2	-4.3	-3.9	-3.7	-3.9	-3.6	-3.7	-3.9	-4.1	-4.1
	井戸深度60m、井戸口径250mm、標高14m									
浅井戸 (寺田地域)	-4.3	-4.4	-4.1	-4.0	-3.9	-3.8	-3.7	-3.7	-3.9	-4.0
	井戸深度30m、井戸口径60mm、標高15m									
浅井戸 (富野青谷地域)	-6.1	-6.4	-6.2	-6.1	-5.9	-5.5	-5.4	-5.5	-5.4	-5.0
	井戸深度40m、井戸口径200mm、標高20m									
深井戸 (市中央部)	-43.8	-43.9	-43.6	-42.9	-42.1	-41.2	-40.4	-39.6	-39.8	-39.0
	井戸深度90m、井戸口径150mm、標高54m									

(資料：上下水道部)

2-20 一般地域の環境騒音測定結果(平成28年1月13日～1月14日)

測定地点	用途地域	環境基準		測定結果				区域 類型
				等価騒音レベル L _{Aeq} (dB)		環境基準適合状況		
		昼間	夜間	昼間	夜間	昼間	夜間	
1. 平川大將軍 14-5	1低住専	55	45	52	42	○	○	一般A
2. 寺田今堀 155-22	1低住専	55	45	45	38	○	○	一般A
3. 寺田深谷 64-263 他1	1低住専	55	45	46	38	○	○	一般A
4. 寺田宮ノ平 17-21 他2	1低住専	55	45	52	38	○	○	一般A
5. 富野南清水 8-56	1低住専	55	45	48	40	○	○	一般A

2-21-(1) 道路交通・振動測定結果(平成28年1月13日～1月14日)

	No.	路線名	測定地点	用途地域	振動測定結果		交通量(台/10分)			
					振動(L ₀ :dB)		要請限度値(dB)		平成27年度	
					昼間	夜間	昼間	夜間	昼間	夜間
近接空間 幹線交通を担う道路	1	一般国道24号	富野南清水69	準住居	43	42	65	60	218	101
	2	一般国道307号	中芦原14	市街化調整	30	26	65	60	29	9
	3	府道山城総合運動公園城陽線	寺田大川原45	1低住専	35	28	65	60	123	34
	4	府道山城総合運動公園城陽線	富野久保田1	市街化調整	34	29	65	60	7	4
	5	府道八幡城陽線	平川西六反44	準工業	42	36	70	65	25	7
	6	府道内里城陽線	寺田樋尻69	2低住専	30	25	65	60	69	24

- (注) 1. 時間区分:振動 昼間8:00～19:00、夜間19:00～8:00
 2. 振動レベルの25dB未満の値については、振動レベル計の測定下限値未満の値であるが参考として記載する。
 3. 10分間交通量及び平均走行速度は、昼間2観測、夜間2観測の平均値を記載した。
 4. No.4の昼間においては30分間、No.2、No.4、No.5地点の夜間は60分間で観測したデータを10分間に換算し示した。

2-21-(2) 評価区間別面的評価結果(平成28年1月13日～1月14日)

評価区間	評価区間 始点	評価区間 終点	面的評価結果(戸数)					面的評価結果(%)				
			評価対象 住居 等戸 数	昼間・ 夜間 とも基 準値 以下	昼間 のみ 基準 値以 下	夜間 のみ 基準 値以 下	昼 間・ 夜間 とも基 準値 超過	評価 対象 住居 等戸 数	昼間・ 夜間 とも基 準値 以下	昼間 のみ 基準 値以 下	夜間 のみ 基準 値以 下	昼 間・ 夜間 とも基 準値 超過
全 体			1,324	1,288	22	3	11	100	97.3	1.7	0.2	0.8
一般国道 24号	長池	奈島	151	124	17	0	10	100	82.1	11.3	0	6.6
	奈島	奈島	4	3	0	0	1	100	75	0	0	25
	寺田	長池	50	45	5	0	0	100	90	10	0	0
一般国道 307号	市辺	市辺	124	124	0	0	0	100	100	0	0	0
	市辺	奈島	112	112	0	0	0	100	100	0	0	0
府道山城 総合運動 公園城陽 線	久世	寺田	72	69	0	3	0	100	95.8	0	4.2	0
	富野	富野	2	2	0	0	0	100	100	0	0	0
府道八幡 城陽線	上津屋	平川	41	41	0	0	0	100	100	0	0	0
府道内里 城陽線	寺田	寺田	768	768	0	0	0	100	100	0	0	0

2-22 騒音に係る特定施設の届出状況

(平成28年3月末現在)

種 類	騒音規制法		京都府環境を守り育てる条例	
	事業場数	施 設 数	事業場数	施 設 数
金属加工機械	12	71	66	199
圧縮機、送風機	31	181	179	1139
土石用破砕機等	1	3	11	25
繊維機械	4	20	15	33
建設用資材製造機械	2	4	9	20
木材加工機械	2	11	16	30
印刷機械	6	20	—	—
合成樹脂用射出成形機	3	27	1	3
合成樹脂加工機械	—	—	3	5
遠心分離機	—	—	1	1
クーリングタワー	—	—	25	41
重油バーナー	—	—	3	7
工業用動力ミシン	—	—	5	9
計	61	337	334	1,512

※法の事業場数は実数、府条例の事業場数は延数。

2-23 振動に係る特定施設の届出状況

(平成28年3月末現在)

種 類	振動規制法		京都府環境を守り育てる条例	
	事業場数	施 設 数	事業場数	施 設 数
金属加工機械	14	69	11	21
圧縮機	28	87	14	23
土石用破砕機等	2	3	9	16
繊維機械	3	10	—	—
コンクリートブロックマシン等	1	2	—	—
木材加工機械	1	1	—	—
パッチャープラント	—	—	4	4
印刷機械	2	11	—	—
合成樹脂用射出成形機	2	25	—	—
冷凍機	—	—	88	504
計	53	208	126	568

※法の事業場数は実数、府条例の事業場数は延数。

2-24 騒音に係る環境基準(抜粋)

地域の類型		時間の区分	
		昼間	夜間
一般地域	A及びB	6時から22時	22時から6時
	C	55 dB以下	45 dB以下
		60 dB以下	50 dB以下
道路に面する地域	A地域のうち2車線以上の車線を有する道路に面する地域	60 dB以下	55 dB以下
	B地域のうち2車線以上の車線を有する道路に面する地域及びC地域のうち車線を有する道路に面する地域	65 dB以下	60 dB以下
幹線交通を担う道路に近接する空間		70 dB以下	65 dB以下

(地域の類型)

A地域:第1種低層住居専用地域、第2種低層住居専用地域 B地域:第1種住居地域、第2種住居地域及び準住居地域

C地域:近隣商業地域、商業地域、準工業地域、工業地域

幹線交通を担う道路に近接する空間:高速自動車国道、一般国道、都道府県道及び4車線以上の車線を有する市町村道並びに自動車専用道路に面する地域のうち、2車線以下の車線を有する道路にあつては、道路端から15m、2車線を超える車線を有する道路にあつては、道路端から20mまでの範囲をいう。

2-25 自動車騒音の要請限度(抜粋)

区域の区分		時間の区分	
		昼間	夜間
		6時から22時	22時から6時
a区域及びb区域のうち1車線を有する道路に面する区域		65 dB	55 dB
a区域のうち2車線以上の車線を有する道路に面する区域		70 dB	65 dB
b区域のうち2車線以上の車線を有する道路に面する区域及びc区域のうち車線を有する道路に面する区域		75 dB	70 dB
幹線交通を担う道路に近接する区域		75 dB	70 dB

(区域の区分)

a区域:第1種低層住居専用地域、第2種低層住居専用地域 b区域:第1種住居地域、第2種住居地域及び準住居地域

c区域:近隣商業地域、商業地域、準工業地域、工業地域

幹線交通を担う道路に近接する区域:高速自動車国道、一般国道、都道府県道及び4車線以上の車線を有する市町村道並びに自動車専用道路に面する地域のうち、2車線以下の車線を有する道路にあつては、道路端から15m、2車線を超える車線を有する道路にあつては、道路端から20mまでの範囲をいう。

2-26 道路交通振動の要請限度(抜粋)

区域の区分		時間の区分	
		昼間	夜間
		8:00~19:00	19:00~8:00
第1種区域	第1種低層住居専用地域、第2種低層住居専用地域 第1種住居地域、第2種住居地域、準住居地域	65 dB	60 dB
第2種区域	近隣商業地域、商業地域、準工業地域、工業地域	70 dB	65 dB

2-27 悪臭防止法に基づく規制基準

①敷地境界線の地表における規制基準

悪臭物質の種類	許容限度(ppm)	
	A地域	B地域
アンモニア	1	5
メチルメルカプタン	0.002	0.01
硫化水素	0.02	0.2
硫化メチル	0.01	0.2
二硫化メチル	0.009	0.1
トリメチルアミン	0.005	0.07
アセトアルデヒド	0.05	0.5
プロピオンアルデヒド	0.05	0.5
ノルマルブチルアルデヒド	0.009	0.08
イソブチルアルデヒド	0.02	0.2
ノルマルバレールアルデヒド	0.009	0.05
イソバレールアルデヒド	0.003	0.01
イソブタノール	0.9	20
酢酸エチル	3	20
メチルイソブチルケトン	1	6
トルエン	10	60
スチレン	0.4	2
キシレン	1	5
プロピオン酸	0.03	0.2
ノルマル酪酸	0.001	0.006
ノルマル吉草酸	0.0009	0.004
イソ吉草酸	0.001	0.01

②排出口における規制基準

①の規制基準の値を基礎として悪臭防止法施行規則第3条に規定する方法により算出して得た流量

③排水における規制基準

①の規制基準の値を基礎として悪臭防止法施行規則第4条に規定する方法により算出して得た濃度

備考

1. A 地域とは、規制地域のうち B 地域以外の区域をいう。

2. B 地域とは、規制地域のうち農業振興地域の整備に関する法律(昭和44年法律第58号)第6条の規定により農業振興地域として指定された地域及び国土利用計画法(昭和49年法律第92号)第9条の規定により森林地域として定められた地域(都市計画法第7条第2項に規定する市街化区域にあるものを除く。)をいう。

2-28 ダイオキシン類等の調査結果

(1)京都府測定(平成27年度)

種類	測定場所等	測定時期	測定値	基準値
排出ガス	C社	H27.7月~12月	0.53 ng-TEQ/m ³	5 ng-TEQ/m ³

(2)事業場自主測定(4事業場)

種類	測定場所等	測定日	測定値	基準値
排出ガス	公共施設 A-1	H27.7.7	0.039 ng-TEQ/m ³	10 ng-TEQ/m ³
	公共施設 A-2	H27.7.8	0.00000042 ng-TEQ/m ³	0.1 ng-TEQ/m ³
	公共施設 A-3	H27.7.8	0.00098 ng-TEQ/m ³	0.1 ng-TEQ/m ³
	公共施設 B		休止中	10 ng-TEQ/m ³
	A社	H28.2.9	0 ng-TEQ/m ³	10 ng-TEQ/m ³
	B社	H27.10.20	0.18 ng-TEQ/m ³	10 ng-TEQ/m ³
	C社	H28.2.17	0.04 ng-TEQ/m ³	5 ng-TEQ/m ³
ばいじん	公共施設 A-1		集じんなし	3 ng-TEQ/g
	公共施設 A-2	H27.7.8	0.25 ng-TEQ/g	3 ng-TEQ/g
	公共施設 A-3		上記と混合排出	3 ng-TEQ/g
	公共施設 B		休止中	3 ng-TEQ/g
	A社	H28.2.9	0.00017 ng-TEQ/g	3 ng-TEQ/g
	B社	H27.10.20	0.0069 ng-TEQ/g	3 ng-TEQ/g
	C社	H28.2.18	0.10 ng-TEQ/g	3 ng-TEQ/g
燃え殻	公共施設 A-1	H27.7.8	0.000042 ng-TEQ/g	3 ng-TEQ/g
	公共施設 A-2	H27.7.8	0.0065 ng-TEQ/g	3 ng-TEQ/g
	公共施設 A-3	H27.7.8	0.0017 ng-TEQ/g	3 ng-TEQ/g
	公共施設 B		休止中	3 ng-TEQ/g
	A社	H28.2.9	0 ng-TEQ/g	3 ng-TEQ/g
	B社	H27.10.20	0.011 ng-TEQ/g	3 ng-TEQ/g
	C社	H28.2.18	0 ng-TEQ/g	3 ng-TEQ/g
排水	公共施設 A-1	H28.3.1	0.00028 pg-TEQ/L	10 pg-TEQ/L
	公共施設 A-2			
	公共施設 A-3			

(資料：京都府)

2-29 城陽市あき地の雑草等の除去に関する条例

昭和 58 年 3 月 29 日
条例第 9 号

城陽市あき地の雑草の除去に関する条例(昭和 48 年条例第 25 号)の全部を改正する。

(目的)

第 1 条 この条例は、あき地の雑草等を除去することによって、市民の良好な生活環境の保持に資することを目的とする。

(定義)

第 2 条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は当該各号に定めるところによる。

- (1) あき地 現に使用していない土地及びこれに準ずる土地をいう。
- (2) 雑草等 雑草、枯草又はかん木類をいう。
- (3) 所有者等 あき地の所有者、占有者又は管理者をいう。
- (4) 不良状態 あき地が雑草等の繁茂により、次のいずれかに該当する状態をいう。

ア 市民の健康を害し、又は害するおそれがあるとき。

イ 犯罪、火災又は交通事故の発生を誘発するおそれがあるとき。

(所有者等の義務)

第 3 条 あき地の所有者等は、当該あき地が不良状態にならないよう努めなければならない。

(適用の範囲)

第 4 条 この条例の適用範囲は、次のとおりとする。

- (1) 市街化区域(都市計画法第 7 条に規定する区域をいう。)内のあき地
- (2) 市街化調整区域(都市計画法第 7 条に規定する区域をいう。)内で市長が雑草等の除去を必要と認めたあき地

(除去の指導)

第 5 条 市長は、あき地が不良状態にあると認めるときは、当該あき地の所有者等に対し、雑草等の除去について指導をするものとする。

(除去の命令)

第 6 条 市長は、所有者等が前条の指導に従わないときは、その者に対し当該あき地の雑草等の除去を命ずることができる。

(代執行)

第 7 条 市長は、あき地の所有者等が前条の命令に従わない場合において、他の手段によってその履行を確保することが困難であり、かつ、その不履行を放置することが著しく公益に反すると認められるときは、行政代執行法の定めるところにより、市長は、あき地の所有者等のなすべき行為をなし、又は第三者をしてこれをなさせ、その費用をあき地の所有者等から徴収するものとする。

2 代執行を行う執行責任者は、その執行責任を有する者であることを示す証票を携帯し、関係人の請求があるときはこれを提示しなければならない。

(立入調査)

第 8 条 市長は、この条例の施行に必要な限度において、あき地に立入り、その状態、管理の方法、措置の内容その他必要な事項に関し調査することができる。

2 前項の規定により立入調査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係人から請求があつたときは、これを提示しなければならない。

3 第 1 項の規定による立入調査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

(除去の委託)

第 9 条 あき地の所有者等は、当該あき地の雑草等の除去を市長に申請し、委託することができる。

2 委託料については、規則で定める。

(罰則)

第 10 条 第 6 条の規定による命令に違反した者については 3 万円以下の罰金に処する。

(両罰規定)

第 11 条 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関し、前条の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対して前条の罰金刑を科する。

(委任)

第 12 条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

この条例は、昭和 58 年 4 月 1 日から施行する。

2-30 除草指導状況

区分		年度	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
			前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
対象地	筆数(筆)	147	141	135	134	130	132	134	134	
	面積(m ²)	55,252	54,178	47,381	47,038	47,349	47,527	48,774	48,183	
処理数	自己処理	筆数(筆)	110	129	99	118	97	122	104	117
		面積(m ²)	47,012	51,810	38,376	44,051	40,041	45,416	41,437	45,585
	委託処理	筆数(筆)	35	11	33	15	32	8	30	17
		面積(m ²)	7,655	1,783	7,726	2,402	6,723	1,318	7,337	2,598
合計	筆数(筆)	146	140	132	133	129	130	134	134	
	面積(m ²)	54,667	53,593	46,102	46,453	46,764	46,734	48,774	48,183	
未処理数	筆数(筆)	1	1	3	1	1	2	0	0	
	面積(m ²)	585	585	1,279	585	585	793	0	0	
処理率(%)		98.9	98.9	97.3	98.8	98.8	98.3	100.0	100.0	
苦情件数(件)		14	3	9	0	12	4	11	2	

2-31 公害別の苦情受理件数及び処理件数

項目 年度	典 型 7 公 害							その他	合計
	大 気 汚 染	水 質 汚 濁	土 壌 汚 染	騒 音	振 動	地 盤 沈 下	悪 臭		
平成18年度	12	9	0	8	0	0	12	6	47
	12	9	0	8	0	0	12	6	47
平成19年度	9	17	0	16	2	0	12	24	80
	9	17	0	15	2	0	10	24	77
平成20年度	7	6	0	12	2	0	11	21	59
	7	6	0	10	2	0	11	19	55
平成21年度	15	6	1	8	0	0	13	17	60
	14	6	1	7	0	0	11	17	56
平成22年度	10	9	0	10	0	0	11	16	56
	10	9	0	9	0	0	11	16	55
平成23年度	11	1	0	13	0	0	10	22	57
	11	1	0	12	0	0	10	22	56
平成24年度	12	1	0	3	1	0	11	18	46
	12	1	0	3	1	0	10	18	45
平成25年度	12	3	1	2	0	0	10	18	46
	12	3	1	2	0	0	10	18	46
平成26年度	21	6	0	13	2	0	4	10	56
	21	6	0	14	2	0	5	10	58
平成27年度	17	5	0	10	0	0	10	7	49
	17	5	0	10	0	0	9	6	47

(注) 上段：受理件数、下段：年度内処理件数

2-32 用途地域別苦情発生件数

種類 地域	年 度	典 型 公 害							その他	合計
		大 気 汚 染	水 質 汚 濁	土 壌 汚 染	騒 音	振 動	地 盤 沈 下	悪 臭		
第1種低層住居専 用地域 424ha	25	4	1	0	2	0	0	7	14	28
	26	3	1	0	3	1	0	1	1	10
	27	1	1	0	4	0	0	4	4	14
第2種低層住居専 用地域 20ha	25	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	26	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	27	0	0	0	1	0	0	0	0	1
第1種住居地域 306ha	25	3	1	0	0	0	0	1	0	5
	26	7	1	0	6	0	0	0	5	19
	27	6	3	0	5	0	0	2	3	19
第2種住居地域 1ha	25	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	26	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	27	0	0	0	0	0	0	0	0	0
準住居地域 15ha	25	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	26	0	0	0	3	0	0	1	0	4
	27	0	0	0	0	0	0	0	0	0
近隣商業地域 21ha	25	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	26	0	0	0	1	0	0	0	0	1
	27	0	0	0	0	0	0	2	0	2
商業地域 2ha	25	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	26	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	27	0	0	0	0	0	0	0	0	0
準工業地域 59ha	25	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	26	0	1	0	0	0	0	0	0	1
	27	0	0	0	0	0	0	1	0	1
工業地域 17ha	25	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	26	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	27	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業専用地域 6ha	25	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	26	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	27	0	1	0	0	0	0	0	0	1
市街化調整区域 2,400ha	25	5	1	1	0	0	0	2	3	12
	26	11	3	0	0	1	0	2	4	21
	27	10	0	0	0	0	0	1	0	11
合 計 3,271ha	25	12	3	1	2	0	0	10	18	46
	26	21	6	0	13	2	0	4	10	56
	27	17	5	0	10	0	0	10	7	49

2-33 城陽市廃棄物減量等推進審議会条例

平成 8 年 4 月 1 日
条例第 10 号

(設置)

第 1 条 廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和 45 年法律第 137 号)第 5 条の 7 の規定に基づき、城陽市廃棄物減量等推進審議会(以下「審議会」という。)を置く。

(所掌事務)

第 2 条 審議会は、市長の諮問に応じ、次に掲げる事項について調査審議し、市長に答申する。

- (1) 一般廃棄物の分別・減量に関する事項
- (2) 一般廃棄物の適正処理に関する事項
- (3) 一般廃棄物の再生利用に関する事項
- (4) その他市長が必要と認める事項

2 審議会は、前項に規定する調査審議のほか、一般廃棄物の減量等に関する事項について市長に建議することができる。

(組織)

第 3 条 審議会は、委員 10 人以内をもって組織し、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

- (1) 市民
- (2) 事業者
- (3) 学識経験を有する者
- (4) その他市長が必要と認める者

(任期)

第 4 条 委員の任期は、2 年とし、再任を妨げない。

2 委員に欠員が生じたときは、補欠の委員を置くことができる。この場合における委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長及び副会長)

第 5 条 審議会に会長及び副会長を置く。

2 会長は、委員の互選によって定め、副会長は、委員のうちから会長が指名する。

3 会長は、会務を総理し、審議会を代表する。

4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第 6 条 審議会の会議は、会長が招集し、会長が議長となる。

2 審議会の会議は、委員の過半数の出席がなければ開くことができない。

3 審議会の議事は、出席委員の過半数でもって決し、可否同数の場合は、会長の決するところによる。

(意見の開陳その他の協力)

第 7 条 審議会は、必要があると認めるときは、委員以外の者に対して、意見の開陳、説明その他の必要な協力を求めることができる。

(庶務)

第 8 条 審議会の庶務は、廃棄物処理主管課において処理する。

(その他)

第 9 条 この条例に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

附 則(平成 11 年(1999 年)3 月 1 日条例第 1 号抄)

(施行期日)

1 この条例は、平成 11 年(1999 年)4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 18 年(2006 年)3 月 31 日条例第 11 号抄)

(施行期日)

1 この条例は、平成 18 年(2006 年)7 月 1 日から施行する。

附 則(平成 21 年(2009 年)7 月 1 日条例第 12 号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則(平成 22 年(2010 年)12 月 28 日条例第 25 号抄)

(施行期日)

1 この条例は、平成 23 年(2011 年)4 月 1 日から施行する。

2-34 ごみの処理量と資源化率

(単位:t/年)

年度		平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
燃やすごみ	家庭系	14,307	13,998	12,361	12,294	12,151
	事業系	3,994	4,230	4,332	4,555	4,594
燃やさないごみ	家庭系	3,742	3,839	3,747	3,241	1,778
	事業系	72	83	106	131	177
資源ごみ (カン・びん・ペットボトル等)	回収量	892	878	915	1,194	2,102
	資源化量	606	615	627	793	1,387
集団回収(新聞・ダンボール等)		3,843	3,850	4,209	4,029	3,968
資源ごみ収集量合計		4,735	4,728	5,124	5,223	6,070
資源化率(%)		93.9	94.4	94.4	92.3	88.2
一人1日あたりごみ排出量(g)		622	613	557	541	486

(資料:ごみ減量推進課)

(注) 資源化率=(資源化資源ごみ+集団回収)/資源ごみ収集量合計

一人1日あたりごみ排出量=(家庭系の燃やすごみ+家庭系の燃やさないごみ)/市の人口/年間日数で算出。

家庭系の燃やすごみ及び燃やさないごみには、不法投棄その他分を含む。

※平成 25 年度より家庭系燃やさないごみに、土砂を含める。

※平成 26 年度より資源ごみに、プラマーク製品を含める。

※平成 27 年 1 月からプラスチック製容器包装の分別収集開始

2-35 し尿と浄化槽汚泥処理量

(単位:kL)

年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
し尿	6,456	5,570	5,058	4,456	4,195	3,962	3,929	3,634	3,257	2,981
浄化槽汚泥	7,330	6,258	5,660	4,901	4,511	4,938	4,121	4,305	3,629	3,392
合計	13,786	11,828	10,745	9,357	8,706	8,900	8,050	7,939	6,886	6,373

(資料:ごみ減量推進課)

2-36 生ごみ処理機等購入費補助の状況

(単位:件)

年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
コンポスト容器	2	6	6	6	8	3	3	10	1	5
ボカシ容器	3	4	2	6	3	5	2	4	1	0
生ごみ処理機	41	33	19	27	32	16	9	11	4	12

(資料:ごみ減量推進課)

2-37 城陽市飼い犬のふん害の防止に関する条例

平成 17 年 4 月 1 日
条例第 10 号

(目的)

第 1 条 この条例は、飼い犬のふんの処理等について必要な事項を定めることにより、飼い犬のふん害の防止に関する意識の高揚を図り、地域の環境美化の促進に寄与することを目的とする。

(定義)

第 2 条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1) ふん害 道路、河川、公園、学校、福祉施設、医療施設、神社仏閣及びこれらに類する場所(以下「公共の場所」という。)にふんを放置することをいう。

(2) 飼い主 飼い犬の所有者(所有者以外の者が管理する場合は、その者を含む。)をいう。

(市の責務)

第 3 条 市は、第 1 条の目的を達成するため、飼い犬のふん害の防止に関する啓発に努めるものとする。

(飼い主の遵守事項)

第 4 条 飼い主は、飼い犬のふん害を防止するため、公共の場所に飼い犬を移動させるときは、飼い犬のふんを処理するための用具を携行しなければならない。

2 飼い主は、公共の場所において、飼い犬がふんをしたときは、当該ふんを持ち帰らなければならない。

(勧告)

第 5 条 市長は、飼い主が前条第 2 項の規定に違反していると認めるときは、当該飼い主に対し、必要な措置を講ずるよう勧告することができる。

(命令)

第 6 条 市長は、前条の規定による勧告を受けた飼い主が正当な理由なくその勧告に従わないときは、当該飼い主に対し、その勧告に従うよう命令することができる。

(罰則)

第 7 条 前条の規定による命令に違反した者は、30,000 円以下の罰金に処する。

(委任)

第 8 条 この条例の施行について必要な事項は、規則で定める。

附 則

この条例は、平成 17 年(2005 年)10 月 1 日から施行する。

2-38 城陽市の名木・古木

認定番号	樹木の名称	樹種	樹高	幹周	樹木の所在地 (地名等)	樹木の解説
1	コウゾヤ 上津屋渡し場のエノキ	エノキ	16m	3.5m ※1	上津屋野上 2-1 (北村一雄の宅地内)	木津川に橋が架かっていなかった頃、上津屋の渡し場の目印とされていた木。
2	オガミチャヤ 御拝茶屋八幡宮のエノキ	エノキ	20m	2.2m	平川茶屋裏 44 (御拝茶屋八幡宮境内)	旧街道の要衝の地にあり、往時は京都から奈良への旅人が、石清水八幡宮をここから遙拝したとされる御拝茶屋八幡宮に生育する大木。
4	平井神社のケヤキ	ケヤキ	20m	2.2m	平川東垣外 78-1 (平井神社境内)	近鉄久津川駅の玄関口に生育し、ケヤキ特有の樹姿をしており、容姿端麗な木。
5	平井神社のナラガシワ	ナラガシワ	20m	2.6m	平川東垣外 78-1 (平井神社境内)	木津川上流域の森での生育は見られるが、本市街地における自然の姿の大木は珍しい。
8	大谷の千本立ちエノキ	エノキ	15m	4.7m ※2	寺田大谷 123 (城陽寺田ゴルフ場南側)	11本の株立ちで、千本立ち(多行)エノキとして珍しい木。
9	コウノスヤマ 鴻ノ巣山運動公園のウメ	ウメ	3m	1.4m	寺田大川原 90-7 (鴻ノ巣山運動公園レクリエーション)	城陽市の木であるウメのシンボルとして、青谷地区より鴻ノ巣山運動公園へ移植した樹齢約120年の古木。
10	コウノスヤマ 鴻ノ巣山のアカマツ	アカマツ	9m	2.0m	寺田宮ノ谷 29-1 (水度神社境内林中腹)	昔の鴻ノ巣山の主体木で、付近一帯でマツタケが採取されていたアカマツ林の名残の大木。
11	ミト 水度神社境内のシイノキ群の代表木	シイノキ	19m	2.4m	寺田宮ノ谷 29-1 (水度神社境内遊歩道内)	水度神社境内林のシイノキを主体とした樹林は、植生遷移の極相を顕著に呈した貴重な樹林であり、そのシイノキ群生林の代表木。
12	ミト 水度神社のダイオウシヨウ	ダイオウシヨウ	25m	2.7m	寺田宮ノ谷 29-1 (水度神社境内林)	葉が三針葉でマツの仲間中最長である。アメリカ南部の樹種ではあるが、京都府下でもこれだけの大木は珍しい。
13	ミト 水度神社のシイノキ	シイノキ	13m	3.3m	寺田宮ノ谷 29-1 (水度神社社務所前)	推定樹齢約300年以上の風格のある古木で、水度神社のシンボルの木。
15	寺田小学校のクスノキ	クスノキ	18m	3.1m	寺田北山田 2 (寺田小学校校庭)	樹形も堂々として校門脇に生育しており、寺田小学校のシンボルとなっている木。
16	ミトサカ 水度坂、中島邸のゴヨウマツ	ゴヨウマツ	5m	1.3m	寺田水度坂 8 (中島寛の宅地内)	堂々とした樹形で、風格と気品を兼ね備えた古木。
17	ヤシヤ 夜又ばあさんのムクノキ	ムクノキ	17m	1.9m	寺田水度坂 12 (玉池前の水度神社参道北側)	樹幹にできているコブが老女の顔に似ていることから、地域の伝説にちなみ「夜又ばあさんの木」として親しまれている。
18	ミト 水度神社参道のクスノキ	クスノキ	17m	2.6m	寺田水度坂 132-1 (玉池北側)	水度参道と玉池の景観に趣を与えている、樹形も堂々とした参道の代表木。
19	キタトウザイ 北東西、田島邸のエノキ	エノキ	14m	1.9m	寺田北東西 120 (田島繁雄の宅地内)	集落を北風から守る防風林として植えられたとされる、一昔前の名残の木。
20	ミズシ 水主神社のクスノキ群の代表木	クスノキ	24m	3.6m	水主宮馬場 30 (水主神社境内)	水主神社の境内林は、クスノキの大木が群生しているすばらしい鎮守の森であり、その代表木。
21	ビワノショウ 枇杷庄のクスノキ	クスノキ	18m	3.8m	枇杷庄大堀 76-1 (芝谷邸の宅地内)	枇杷庄公園の緑と一体となり、地区の緑を代表する木。
23	トノハマ 富野浜のクワ	クワ	11m	1.4m	富野蛭子前 103 (木津川堤外地の農地)	昔の地場産業である養蚕に利用されていた名残の木。
24	アラミ 荒見神社参道のクスギ	クスギ	16m	2.2m	富野荒見田 1-1 地先 (荒見神社参道)	荒見神社の参道並木の面影をとどめる樹木の1つであり、樹姿も伸びやかな端正な木。
25	アラミ 荒見神社参道のクスノキ	クスノキ	14m	2.8m	富野荒見田 1-1 地先 (荒見神社参道)	荒見神社参道の緑の立役者の一つで、樹形がすばらしい木。
26	アラミ 荒見神社参道のエノキ	エノキ	12m	3.3m ※3	富野東田部 65 地先 (荒見神社参道)	荒見神社の参道並木の面影をとどめる樹木の1つで、2本立ちであるが樹形がすばらしい木。
27	ハセガワ 長谷川河口のエノキ	エノキ	13m	4.3m	富野内川 246 地先 (木津川堤防の長谷川河口)	木津川堤防にあつて、悠然と立つ太くて風格のある大木。昔は、「六ヶ池のエノキ」と呼ばれ、田辺、井手方面から東富野への目印となっていた。
28	北清水、放示邸のヨコメガシ	ヨコメガシ	3m	60cm ※4	長池北清水 22-1 (放示邸の宅地内)	アラカシの園芸種であるが、推定樹齢約100年で、葉に白い模様が入っている珍しい木。
30	青谷小学校のクスノキ	クスノキ	15m	2.9m	中樋ノ上 71 (青谷小学校校門南側)	地域の交通の拠点に生育しており、青谷地域のシンボルとなっている木。
31	賀茂神社のムクノキ	ムクノキ	20m	3.2m	奈島久保野 110 (賀茂神社境内)	ムクノキ特有の樹形をなし、地域を代表する木。
32	奈島弁天さんのケヤキ	ケヤキ	20m	2.7m	奈島久保野 3-1 (賀茂神社東側)	地域の緑地の代表となる樹姿がきれいな大木で、昔から弁天さんのケヤキとして祀られていた。
33	イチノベ 市辺天満神社のスギ	スギ	24m	2.6m	市辺城下 88 (市辺天満神社本殿左前)	市内で最古のスギの大木で、樹齢約130年とされており、伸びやかに生育している。
34	イチノベ 市辺天満神社のモチノキ	モチノキ	15m	1.9m	市辺城下 88 (市辺天満神社境内西側)	市辺天満神社の大木であり、モチノキとしては市内最大級。

認定番号	樹木の名称	樹種	樹高	幹周	樹木の所在地(地名等)	樹木の解説
35	ナカガイト 中垣内、富田邸のロウバイ	ロウバイ	4m	26cm ※4	市辺中垣内 2 (富田武男の宅地内)	ソシンロウバイでこれだけまとまった群生は珍しく、開花する冬季には、地元をはじめ他府県からの見学者も多い。
36	イチノバミナミゴイト 市辺南垣内、松井邸のクロマツ	クロマツ	5m	1.7m	市辺南垣内 107 (松井敏和の宅地内)	樹齢約 200 年とされる風格のある古木で、枝を四方に広げた樹姿はすばらしい。枝張は、最大 12m にも及ぶ。
38 ※6	カンノドウタツミバタ 観音堂 巽畑のシブガキ	カキ	8.5m	2.4m	観音堂巽畑 80 (「二本松の碑」の南東約 80m 付近)	「鶴の子」という山城地域特有の品種で、柿渋を採るのに利用されるカキの大木。一面に実をつけた姿が美しい。城陽の古い暮らしを伝える木。
39 ※6	キタウザイ 北東西、奥邸のゴヨウマツ	ゴヨウマツ	5m	2.1m	寺田北東西 42 (奥源比古の宅地内)	推定樹齢約 200 年以上で、庭木として整った風格を持つ木。
41 ※6	ヒラカワヨコミチ 平川横道、上田邸のソメイシノ	サクラ	7.5m	2.6m ※7	平川横道 48-3 (上田将の宅地内)	満開の花が美しい、住宅地の中でひとときわ目を引くサクラの古木。
42 ※8	市辺松尾のイヌザクラ	イヌザクラ	20m	1.5m	市辺松尾 43-2 (高塚山の林道沿い・国道 307 号から徒歩約 20 分)	花は、ソメイシノなどと異なり、房状に咲く。葉の下部はクサビ型で、多くのサクラの卵形とは著しく異なるので「イヌ」と呼ばれている。
43 ※8	市辺中垣内、畑中邸のナツメ	ナツメ	4m	0.9m	市辺中垣内 24 (畑中利啓の宅地内)	中国北部から平安朝時代に渡来し、その果実は薬用・食用に重宝されてきた。この木は、江戸時代に植えられた古木であるが、今も多くの実をつけ続けている。
44 ※9	南京都病院のエドヒガン	エドヒガン	12m	3.15m	中芦原 11 (南京都病院の敷地内)	2種類の合体木で根本から8本株立ちしており、うち1本はエドヒガンの園芸種のシダレザクラ(イトザクラ)で、極めて珍しいサクラである。

認定を解除した樹木

認定番号	樹木の名称	樹種	樹木の所在地(地名等)	樹木の解説
3	アオツカ 青塚古墳のコナラ	コナラ	平川室木 102 (青塚古墳の区域内)	枯死のため平成 27 年 2 月 19 日に認定解除
6	カミオオタニ 上大谷 4 号古墳のコナラ	コナラ	久世上大谷 107-14 (上大谷古墳群 4 号墳地内)	枯死のため平成 27 年 2 月 19 日に認定解除
7	ライコウジ 来迎寺のカヤ	カヤ	久世南垣内 97 (来迎寺境内)	枯死のため平成 18 年 10 月 3 日に認定解除
14	寺田小学校のクスギ	クスギ	寺田北山田 2 (寺田小学校校庭)	枯死のため平成 15 年 7 月 18 日に認定解除
22	トノハマ 富野浜のエノキ	エノキ	富野蛭子前 81 地先 (木津川堤外地の旧堤防跡地)	台風による倒壊・伐採のため平成 16 年 12 月 20 日に認定解除
29	アサクラ 巨椋神社のタマミズキ	タマミズキ	観音堂甲畑 1-12 (巨椋神社本殿西側山林)	枯死のため平成 27 年 2 月 19 日に認定解除
37 ※5	トノハマ 富野浜のエノキ	エノキ	富野蛭子前 81 地先 (木津川堤外地の旧堤防跡地)	枯死のため平成 27 年 2 月 19 日に認定解除
40 ※6	キタウザイ 北東西、中島邸のゴヨウマツ	ゴヨウマツ	寺田北東西 78 (中島眞三郎の宅地内)	枯死のため平成 25 年 9 月 10 日に認定解除

(資料:地域整備課)

樹高:地際から樹冠の最上端までの垂直高をいう。 幹周:地際から1.3mの高さの幹周りをいう。

樹高・幹周は認定時の数値。

※1:地際周の計測で3本立ち

※2:地際周の計測で11本立ち

※3:地際周の計測で2本立ち

※4:地際最大幹周の計測で4本立ち

※5:平成 17 年 2 月 10 日に新規認定

※6:平成 19 年 9 月 10 日に新規認定

※7:地際周の計測で1本立ち

※8:平成 24 年 2 月 21 日に新規認定

※9:平成 25 年 2 月 12 日に新規認定

2-39 公園の設置状況

(1) 城陽市所管

(平成 28 年 4 月 1 日現在)

No.	名 称	所 在 地	種 別	面 積 (㎡)
1	城陽市総合運動公園	寺田大川原・奥山・宮ノ谷	運動公園	160,168
2	木津川河川敷運動広場	水主下外島23-1 他	近隣公園	32,730
3	桜づつみ寺田緑地	寺田北堤下の一部及び地先	都市緑地	9,975
4	桜づつみ枇杷庄緑地	枇杷庄大堀及び島ノ宮の一部及び地先	〃	3,713
5	桜づつみ富野緑地	富野内川の一部及び地先	〃	10,610
6	桜づつみ奈島緑地	奈島川原口、植田及び中島の一部及び地先	〃	17,253
7	桜づつみ水主緑地	水主大將軍の一部及び地先	〃	17,951
8	山城青谷駅前広場	市辺五島88-8 他2	〃	846
9	長池駅前広場 I	長池北裏61-7	〃	557
10	富野荘駅前広場	枇杷庄鹿背田51-30	〃	737
11	久津川駅前広場	平川東垣外78-1	〃	610
12	枇杷庄公園	枇杷庄大堀138-1 他2	街区公園	2,787
13	久津川児童公園	平川野原10 他3	〃	2,289
14	指月児童公園	平川指月63-1	〃	999
15	寺田西児童公園	寺田大林43-4	〃	1,001
16	寺田児童公園	寺田今堀25	〃	1,154
17	高田児童公園	寺田高田57	〃	1,432
18	富野児童公園	富野東田部70-5	〃	1,041
19	青谷公園	奈島久保野39-1 他2	〃	1,652
20	北山田公園	寺田北山田29-11	〃	1,000
21	城陽団地第2児童公園	久世下大谷110-23	〃	1,238
22	鍛冶塚第1児童公園	平川鍛冶塚31-80	〃	1,029
23	上大谷第1児童公園	久世上大谷113-19	〃	2,246
24	城陽団地第1児童公園	久世下大谷6-290 他1	〃	1,413
25	大谷第1公園	寺田大谷115-18 他1	〃	8,748
26	深谷第3児童公園	寺田深谷8-6	〃	1,909
27	宮ノ谷第1児童公園	寺田深谷57-4	〃	1,461
28	深谷第2児童公園	寺田深谷64-256	〃	1,055
29	深谷第1児童公園	寺田深谷7-80	〃	1,372
30	宮ノ平第1児童公園	寺田宮ノ平35-1	〃	1,766
31	宮ノ平第2児童公園	寺田宮ノ平35-83	〃	1,773
32	庭井団地第1児童公園	寺田庭井1-98	〃	1,119
33	高井第1児童公園	富野高井60-168 他1	〃	1,455
34	深谷第3幼児公園	寺田深谷7-155 他1	〃	1,116
35	尼塚第9幼児公園	寺田尼塚39-2	〃	1,050
36	青池公園	市辺北山1-1 他6	〃	1,299
37	その他185公園		〃	60,549
城陽市所管合計		221ヶ所		359,103

(2) 京都府所管

No.	名 称	所 在 地	種 別	面 積 (㎡)
1	京都府立木津川運動公園	富野北角14-8	運動公園	109,000

合 計	468,103
-----	---------

(資料: 管理課、地域整備課)

2-40 生け垣設置費助成制度の状況

項目	年度										計 (※昭和 61 年度以降累 計)
	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	
交付件数	1	3	6	3	2	2	2	2	0	0	166
本数	12	60	157	123	77	65	36	79	0	0	4,238

(資料: 地域整備課)

第3章 城陽市の環境政策

3-1 城陽市環境基本条例

城陽市環境基本条例
平成13年12月27日 条例第25号

目次

前文

- 第1章 総則(第1条—第8条)
 - 第2章 施策の策定等に係る基本方針(第9条)
 - 第3章 施策の総合的かつ計画的推進(第10条—第12条)
 - 第4章 推進施策
 - 第1節 市が講ずる施策(第13条—第21条)
 - 第2節 市民等による環境保全活動を促進する施策(第22条・第23条)
 - 第3節 地球環境保全のため施策(第24条・第25条)
 - 第5章 推進及び調整体制等(第26条—第33条)
- 附則

前文

私たちのまち城陽は、京都と奈良の中間に位置し、豊かな水や自然の恵みを受け、さまざまな歴史と文化を形づくってきた。

しかしながら、昭和40年代からの急激な人口増加や都市化により、農地や森林の減少、河川の水質汚濁、ごみ排出量の増加、騒音、振動等の環境の悪化が進行してきた。とりわけ、東部丘陵地においては、広大な山砂利採取による市民生活への影響、採取後の土地利用が大きな課題となっている。

一方、近年のめざましい科学技術の進歩と、それに伴う社会経済活動の飛躍的な発展は、私たちを様々な労苦から解放し、物質的に豊かで便利な生活を実現させてきた。しかしながら、このような生活の背景にある大量生産、大量消費、大量廃棄を基本とした社会経済システムは、自然環境や生活環境に様々な負荷を与えるとともに、地球規模の環境にまで大きな影響を与えている。

私たちは、健康で文化的な生活を営むために、良好な環境の豊かな恵みを受ける権利を有している。そして同時に、この恵み豊かな良好な環境を将来の世代に引き継いでいく責務を負っている。

今、私たちは、私たちの生活が環境に負荷を与えていることを自覚し、歴史的、文化的遺産を通して先人たちの生活の知恵に学びながら、自らの生活や行動を環境への負荷の少ないものに変えていき、自然と人との共生を基本とする循環型社会を築いていかなければならない。このような共通認識の下で、「緑と太陽、やすらぎのまち・城陽」の都市像を目指して、市、市民、市民団体及び事業者がパートナーシップにより協力・協働して良好な環境の再生、保全及び創造に努めるとともに、地球環境を視野に入れた持続的発展が可能な社会をつくり上げていくため、市民の総意として、ここに城陽市環境基本条例を制定する。

第1章 総則

(目的)

第1条 この条例は、良好な環境の再生、保全及び創造(以下「良好な環境の保全等」という。)のための基本理念並びに市、市民、市民団体及び事業者の協力・連携の下でそれぞれが果たすべき責務を明らかにするとともに、良好な環境の保全等に関する施策の基本的事項を定め、これらの施策を総合的かつ計画的に推進することにより現在及び将来の市民が安心・安全で快適な生活を営むことのできる良好な環境を確保することを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 環境への負荷 人の活動により環境に加えられる影響であって、環境の保全上の支障の原因となるおそれのあるものをいう。
- (2) 良好な環境 現在及び将来の市民が健康を維持し、安心・安全で快適かつ文化的な生活を営むことができる生活環境(人の生活に密接な関係のある財産並びに人の生活に密接な関係のある動植物及びその生育環境を含む。以下同じ。)、自然環境及び歴史文化環境をいう。
- (3) 市民団体 主として市民又は事業者により組織された、公益的活動を行う団体をいう。
- (4) パートナーシップ 良好な環境の保全等のため、市、市民、市民団体及び事業者が、各々の責任と分担の下で互いに自立し、相互に支え合う関係をいう。
- (5) 地球環境保全 人の活動による地球全体の温暖化又はオゾン層の破壊の進行、海洋の汚染、野生生物の種の減少その他の地球の全体又はその広範な部分の環境に影響を及ぼす事態に係る環境の保全であって、人類の福祉に貢献するとともに市民の健康で文化的な生活の確保に寄与するものをいう。
- (6) 公害 環境の保全上の支障のうち、事業活動その他の人の活動に伴って生ずる相当範囲にわたる大気の汚染、水質の汚濁(水質以外の水の状態又は水底の底質が悪化することを含む。)、土壌の汚染、騒音、振動、地盤の沈下(鉱物の掘採のための土地の掘削によるものを除く。)、悪臭等によって、人の健康又は生活環境に係る被害が生ずることをいう。

(基本理念)

第3条 良好な環境の保全等は、現在及び将来の市民が良好な環境を引き継いでいけるよう、すべての者の参加及び環境優先の認識の下に行われなければならない。

- 2 良好な環境の保全等は、豊かな水や緑の自然環境が守り育てられるとともに、自然との触れ合いを深め、自然と人との共生を目指して行われなければならない。
- 3 良好な環境の保全等は、資源・エネルギーの循環的な利用及びその適正な管理に努めることにより、環境への負荷の少ない循環型で持続可能な社会を実現し、発展させるように行われなければならない。
- 4 良好な環境の保全等は、市、市民、市民団体及び事業者がそれぞれの役割と責務を明確に認識し、パートナーシップによって行われなければならない。
- 5 地球環境保全は、地域の環境が地球全体の環境と深く関わっていることから、地域での取組として行われるとともに、広域にわたるものについては、周辺地域、関係機関等と広域的国際的に協力・連携して取り組まれなければならない。

(市の責務)

第4条 市は、前条に規定する良好な環境の保全等についての基本理念(以下「基本理念」という。)のっとり、良好な環

境の保全等に関する基本的かつ総合的な施策を策定し、及び率先して実施しなければならない。

2 市は、基本理念にのっとり、環境に影響を及ぼすと認められる施策の策定及び実施に当たっては、良好な環境の保全等について配慮しなければならない。

3 市は、前 2 項に規定する施策の策定及び実施に関する必要な情報を適切に提供し、又は公開するように努めなければならない。

(市民の責務)

第 5 条 市民は、基本理念にのっとり、日常生活において、資源・エネルギーの有効利用、廃棄物の減量等により、環境への負荷の低減に努めなければならない。

2 前項に定めるもののほか、市民は、基本理念にのっとり、良好な環境の保全等に関する活動(以下「環境保全活動」という。)に取り組むよう努めなければならない。

(市民団体の責務)

第 6 条 市民団体は、基本理念にのっとり、環境への負荷の低減及び環境保全活動に努めるものとする。

2 市民団体は、基本理念にのっとり、自らの環境保全活動を推進するために、市民への情報提供及び市民の参画又は学習の機会の提供に努めるものとする。

(事業者の責務)

第 7 条 事業者は、基本理念にのっとり、その事業活動を行うに当たっては、良好な環境を阻害することのないよう、自らの負担と責任において必要な措置等の対策を講ずるとともに、環境保全活動に取り組まなければならない。

2 事業者は、基本理念にのっとり、その事業活動に係る製品その他の物が廃棄物となった場合にその適正な処理が図られることとなるように、必要な措置を講じなければならない。

3 前項に定めるもののほか、事業者は、基本理念にのっとり、資源・エネルギーの有効利用、廃棄物の減量等により、環境への負荷の低減に努めなければならない。

4 事業者は、基本理念にのっとり、良好な環境に配慮した事業活動を継続的に推進するとともに、環境マネジメントシステム(環境に配慮した事業の仕組みや手順をいう。)の構築に努めなければならない。

(各主体の協働)

第 8 条 市、市民、市民団体及び事業者は、前 4 条に規定するそれぞれの責務を果たすための環境保全活動等において、パートナーシップの理念に基づき協働していかなければならない。

第 2 章 施策の策定等に係る基本方針

第 9 条 市は、基本理念にのっとり、良好な環境の保全等に関する施策を策定し、及び実施するに当たっては、次に掲げる事項を基本として、各種の施策相互の有機的な連携を図りつつ、総合的かつ計画的に推進するものとする。

(1) 人の健康が保護され、及び生活環境が再生、保全及び創造されるよう、大気、水、土壌等が良好な状態に保持されること。

(2) 生態系の多様性の確保、野生生物の種の保存その他の生物の多様性の確保が図られるとともに、森林、緑地、水辺等における多様な自然環境が再生、保全及び創造されること。

(3) 自然との豊かな触れ合いを確保するとともに、緑化が推進され、並びに地域の個性を生かした都市景観が形成され、並びに歴史文化環境が再生、保全及び創造されること。

(4) 地球環境保全に資する環境への負荷の低減が可能となるような循環型社会を構築するため、資源・エネルギーの循環的な利用、廃棄物の発生の抑制等を積極的に推進すること。

第 3 章 施策の総合的かつ計画的推進

(環境基本計画)

第 10 条 市長は、良好な環境の保全等に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、環境基本計画を定めなければならない。

2 環境基本計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。

(1) 良好な環境の保全等に関する目標及び総合的な施策の大綱

(2) 前号に掲げるもののほか、良好な環境の保全等に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

3 市長は、環境基本計画を定めるに当たっては、あらかじめ市民、市民団体及び事業者の意見を反映することができるように、必要な措置を講じなければならない。

4 市長は、環境基本計画を定めるに当たっては、あらかじめ第 26 条に定める城陽市環境審議会の意見を聴かなければならない。

5 市長は、環境基本計画を定めたときは、遅滞なくこれを公表しなければならない。

6 前 3 項の規定は、環境基本計画の変更について準用する。

(実行計画等)

第 11 条 市長は、前条の環境基本計画を推進するため、その取組を率先して実行するための行動計画(以下「実行計画」という。)を定めなければならない。

2 市は、環境に影響を及ぼすと認められる施策を策定し、実施するに当たっては、環境基本計画、実行計画等との整合を図るものとする。

(年次報告等)

第 12 条 市長は、環境基本計画、実行計画等の適正な進行管理を図るため、市域の環境の現状、良好な環境の保全等に関する施策の状況等について年次報告書を作成し、これを公表しなければならない。

2 市長は、前項の規定により公表した年次報告書に対して、市民、市民団体及び事業者の意見を聴くために必要な措置を講じなければならない。

第 4 章 推進施策

第 1 節 市が講ずる施策

(規制措置)

第 13 条 市は、公害を防止するため、必要な規制の措置を講ずるものとする。

2 前項に定めるもののほか、市は、環境の保全上の支障を防止するため、必要な規制の措置を講ずるよう努めるものとする。

(経済的措置)

第 14 条 市は、市民、市民団体及び事業者が環境への負荷の低減を図るための施設の整備その他の良好な環境の保全等に資する措置を採ることを助長する必要があるときは、適正な助成その他の措置を講ずるよう努めるものとする。

2 市は、環境への負荷の低減を図るため、市民、市民団体及び事業者への適正な経済的負担の措置について調査及

び研究を行い、特に必要があるときは、当該措置を講ずるように努めるものとする。

(公共的施設の整備等)

第 15 条 市は、緩衝地帯その他の環境の保全上の支障を防止するための公共的施設の整備及び下水道、廃棄物の処理施設その他の環境の保全上の支障の防止に資する公共的施設の整備を推進するため、必要な措置を講ずるものとする。

2 市は、公園、緑地その他の公共的施設の整備その他の自然環境の整備を推進するため、必要な措置を講ずるものとする。

(自然環境の保全等)

第 16 条 市は、生物の多様性の確保が図られるとともに、多様な自然環境が再生、保全及び創造されるように、必要な措置を講ずるように努めるものとする。

(資源の循環的な利用等の促進)

第 17 条 市は、環境への負荷の低減を図るため、市民、市民団体及び事業者による資源・エネルギーの循環的な利用、廃棄物の発生の抑制等が促進されるように、必要な措置を講ずるものとする。

2 市は、環境への負荷の低減を図るため、市の施設の建設及び維持管理その他の事業の実施に当たっては、資源・エネルギーの循環的な利用、廃棄物の発生の抑制等に努めるものとする。

(東部丘陵地の環境への配慮)

第 18 条 市は、市域の東部に位置する丘陵地において、土地の形状の変更、工作物の新設その他これらに類する事業を行う事業者に対し、良好な環境の保全等に向けた必要な措置を講ずるものとする。

(環境影響評価)

第 19 条 市は、環境に著しい影響を及ぼすおそれのある事業を行おうとする者が、その事業の実施に当たりあらかじめ環境への影響について自ら適正に調査、予測及び評価を行い、その結果に基づき、良好な環境の保全等について適正に配慮することができるように、必要な措置を講ずるものとする。

(事業者との協定)

第 20 条 市長は、事業活動に伴う環境への負荷の低減を図るため特に必要があるときは、事業者との間で環境への負荷の低減に関する協定を締結することができる。

(環境への負荷の低減に資する製品等の利用促進)

第 21 条 市は、環境への負荷の低減に資する製品等の積極的な利用に努めるとともに、市民、市民団体及び事業者による当該製品等の利用が促進されるように、必要な措置を講ずるものとする。

第 2 節 市民等による環境保全活動を促進する施策

(環境学習及び環境教育の推進)

第 22 条 市は、市民、市民団体及び事業者が良好な環境の保全等についての理解を深めることにより、環境に配慮した生活及び行動が促進されるように、環境に関する学習及び教育を推進するものとする。

(市民等の自発的な活動の促進)

第 23 条 市は、市民、市民団体及び事業者による良好な環境の保全等に関する自発的な活動が促進されるように、必要な措置を講ずるものとする。

第 3 節 地球環境保全のための施策

(地球温暖化の防止等に関する施策の推進)

第 24 条 市は、地球環境保全に資するため、地球温暖化の防止、オゾン層の保護等に関する施策を積極的に推進するものとする。

(地球環境保全に関する国際協力等の推進)

第 25 条 市は、地球環境保全に資するため、国際機関、国、他の地方公共団体その他の関係機関等と連携し、地球環境保全に関する国際協力等の推進に努めるものとする。

第 5 章 推進及び調整体制等

(環境審議会)

第 26 条 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 138 条の 4 第 3 項及び環境基本法(平成 5 年法律第 91 号)第 44 条の規定に基づき、城陽市環境審議会(以下「審議会」という。)を置く。

2 審議会は、市長の諮問に応じ、次に掲げる事項の調査審議を行う。

(1) 環境基本計画に関すること。

(2) 前号に掲げるもののほか、良好な環境の保全等に関する基本的事項

3 審議会は、良好な環境の保全等に関する基本的事項に関し、市長に意見を述べることができる。

4 審議会は、委員 10 人以内で組織する。

5 委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

(1) 市民団体の代表者

(2) 学識経験を有する者

(3) 関係行政機関の職員

(4) その他市長が必要と認める者

6 委員の任期は、2 年とし、再任を妨げない。

7 委員に欠員が生じたときは、補欠の委員を置くことができる。この場合における委員の任期は、前任者の残任期間とする。

8 前各項に定めるもののほか、審議会の組織及び運営に関し必要な事項は、市長が別に定める。

(市民等の施策への参加)

第 27 条 市は、市、市民、市民団体及び事業者が地域の良好な環境の保全等及び地球環境保全に関して、パートナーシップによりその施策等を推進するため、必要な措置を講ずるものとする。

(施策の推進体制の整備)

第 28 条 市は、良好な環境の保全等に関する施策の調整を図るとともに、その施策を積極的に推進するための体制を整備するものとする。

(調査及び研究の実施)

第 29 条 市は、環境の状況の把握、環境の変化の予測又は環境の変化による影響の予測に関する調査その他の良好な環境の保全等に関する施策の策定等に必要の調査及び研究に努めるものとする。

(監視等の体制の整備)

第 30 条 市は、環境の状況を的確に把握し、良好な環境の保全等に関する施策を実施するため、必要な監視、測定、試験及び検査の体制の整備に努めるものとする。

(国及び他の地方公共団体との協力)

第 31 条 市は、市の区域外に及ぶ環境への負荷の低減に努めるとともに、良好な環境の保全等のために広域的な取組を必要とする施策については、国及び他の地方公共団体と協力して、その推進に努めるものとする。

(一時滞在者等の協力)

第 32 条 本市に一時滞在等する者は、基本理念にのっとり、良好な環境の保全等に努めるとともに、市が行う良好な環境の保全等に関する施策並びに市民、市民団体及び事業者が行う環境保全活動に協力するものとする。

(その他)

第 33 条 この条例の施行に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この条例は、平成 14 年(2002 年)4 月 1 日から施行する。

3-2 環境基本条例制定の経過と城陽市環境市民懇話会の活動経過

年度	月	市民懇話会発足～条例施行まで	市民懇話会(カッコ内は開催回)
12	9	・市民懇話会発足 市民公募(9人)、市内事業者(6人)、 学識経験者(1人)、その他の団体(4人)	・委嘱書交付 (第1回)
	10～3		・条例への提言書作成 (第2回～第15回)
13	4	・「城陽市環境基本条例に関する提言書」 提出	・城陽市環境基本条例案の検討 (第16回～第21回) ・城陽市環境基本計画の検討スケジュール等について意見交換 (第22回～第35回)
	11	・議会全員協議会開催 ・法令審査	・第1回環境フォーラムを開催 (3月30日)
	12	・環境基本条例(案)議会提出 26日可決、27日公布	
14	4	・環境基本条例施行	・計画の枠組み、施策の体系について検討 (第36回～第37回)
	5		・テーマ別環境ビジョン、基本目標の検討 (第38回)
	6～7		・中間案の検討 (第39回～第42回)
	8～9		・市民意見の募集方法について検討 ・環境井戸端会議について検討・準備 (第43回～第46回)
	10		・環境井戸端会議の開催 ・各地域の環境を考えるワークショップ (第47回)
	11		・計画案のまとめ (第48回～第49回)
	12～		・計画の推進体制について (第50回～第55回)
	3		・第2回環境フォーラムを開催(3月29日) (第56回～第57回)
15	9		・9月1日城陽環境パートナーシップ会議設立発起人会発足 ・9月6日任期満了

3-3 環境基本計画の策定経過

年度	月	内容
14	9	・環境基本計画(中間案)作成 ・議会報告・市民意見募集
	10	・環境井戸端会議開催 ・環境審議会設置
	12	・環境基本計画(案)作成 ・環境審議会諮問
15	2	・環境審議会答申
	3	・環境基本計画策定 ・環境基本計画議会報告
20	4～	・環境基本計画見直し検討(17回) (至21年3月)
21	5	・環境審議会報告
	6	・議会報告 ・環境基本計画一部改正
25	6～	・環境基本計画見直し検討(11回) (至26年1月)
26	2	・環境審議会報告 ・議会報告 ・環境基本計画一部改正
28	2	・環境審議会報告「第2次環境基本計画の策定手法について」
	10	・第2次環境基本計画策定ワークグループ設置(城陽環境パートナーシップ会議)

緑と太陽、やすらぎのまち・城陽

～自然とともに みんなでつくる未来の城陽～

3-4 城陽市環境基本計画の体系

基本理念

環境ビジョン

基本目標

目標達成のための取り組み

全員参加と
環境優先の認識

自然と人との共生

循環型で
持続可能な社会

パートナーシップ

地球環境保全

<生活>

安心・安全で健康に暮らせるまち

1. 水に親しめる清らかな河川を守り、再生します
2. 良好な生活環境を守ります
3. 安心して暮らせる環境を守ります

1. 清らかな河川の再生・保全
 - (1) 河川水質の改善
 - (2) 水質の管理
 - (3) 水質改善に関する啓発
3. 安心して暮らせる環境の確保
 - (1) 防災体制の整備
 - (2) 健康・安全の推進

2. 良好な生活環境の保全
 - (1) 大気汚染の防止
 - (2) 悪臭発生の防止
 - (3) 土壌汚染の防止
 - (4) 騒音・振動対策の推進
 - (5) 有害化学物質の適正管理

<自然>

多様な生き物が暮らす豊かな自然を守り育てるまち

4. 多様な動植物が生息・生育できる自然環境を守り育てます
5. 河川・地下水に恵まれた豊かな水環境を守り育てます
6. 自然と調和した農業、田園環境を守り育てます
7. 山砂利採取跡地を含む東部丘陵地の自然環境を守り、再生します

4. 多様な動植物が生息・生育できる自然環境の再生・保全・創造
 - (1) 多様な動植物の生息・生育環境や生態系の保全・創造
 - (2) 身近な自然環境の再生・保全
 - (3) 動植物の保全に関する意識の高揚
6. 自然と調和した農業、田園環境の保全・創造
 - (1) 地元産農産物の消費促進と農地の有効活用
 - (2) 低農業、無農業、有機栽培等の振興

5. 豊かな水環境の保全・創造
 - (1) 美しい水辺環境の保全と再生
 - (2) 豊かな地下水の保全
7. 東部丘陵地の自然環境の再生・保全
 - (1) 東部丘陵地の豊かな自然環境の再生・保全
 - (2) 山砂利採取地区の制限
 - (3) 山砂利採取跡地の修復

<快適>

城陽らしい景観・街並みと安らぎのあるまち

8. 車いす、歩行者、自転車、公共交通を優先した、人と環境にやさしい交通体系をつくります
9. 身近に自然を感じられる憩いのまちをつくります
10. 歴史や文化を受け継ぎ、新しい文化へとつなげていきます
11. 城陽らしい、統一感のある景観・街並みをつくります

8. 人と環境にやさしい交通体系の創造
 - (1) 自動車の利用を最小限にできるような交通体系の構築
 - (2) 安心して歩けるまちづくりの推進
 - (3) バリアフリーのまちづくりの推進
9. 自然を感じる憩いのまちの創造
 - (1) 緑豊かなオープンスペースの確保
 - (2) 身近に自然を感じられる緑の確保
11. 城陽らしい景観・街並みの創造
 - (1) 地域の個性を生かした景観の保全と創造
 - (2) 環境美化の推進

10. 歴史や文化の継承と新しい文化の創造
 - (1) 歴史文化遺産の調査・研究
 - (2) 歴史文化遺産の保存と活用
 - (3) 新しい文化の創造

<循環>

循環型社会を形成するとともに負の遺産を解消し、新しい環境財産をつくり出すまち

12. 3R(リデュース、リユース、リサイクル)のシステムづくりを推進し、ゼロエミッションを目指します
13. 省エネルギーを推進するとともに、再生可能エネルギーを積極的に活用します
14. 水の循環システムを確立するとともに、有効利用を推進します

12. 3R(リデュース、リユース、リサイクル)のシステムづくり
 - (1) ごみの発生抑制
 - (2) 不用品の再利用促進や廃棄物のリサイクル体制の確立
 - (3) 環境にやさしいごみ処理の推進
13. 省エネルギーの推進と再生可能エネルギーの活用
 - (1) 省エネルギーの推進
 - (2) 環境にやさしいエネルギーの利用
14. 水の循環システムの確立と有効利用
 - (1) 健全な水循環の確保
 - (2) 水資源の適正利用

<参加>

全ての人々が参加し、パートナーシップで行動するまち

15. 全ての人々が当事者の意識をもち、環境を良くするためにパートナーシップで取り組みます
16. 環境配慮活動を進んで行えるような、社会の仕組みづくりに取り組みます
17. 環境学習・環境教育の参加機会を広げ、環境にやさしい人をはぐくみます

15. 全員参加とパートナーシップの仕組みづくり
 - (1) 環境情報の共有
 - (2) 全ての人々が環境保全活動に参加できる仕組みづくりの推進
 - (3) 人と人とのふれあいのあるコミュニティづくりの推進
 - (4) 環境ボランティアの養成
16. 環境に配慮できる社会の仕組みづくり
 - (1) 環境影響評価の実施
 - (2) 環境に配慮した社会経済活動の推進
17. 環境学習・環境教育の推進
 - (1) 環境学習・環境教育の推進
 - (2) 城陽らしさを生かした環境教育の推進

<地球環境>

地球環境を考えて地域で行動するまち

18. 私たちの行動が地球環境に影響を与えていることを認識し、身近な地域で行動を起こします

18. 身近な地域から始める地球環境の保全
 - (1) 地球温暖化の防止
 - (2) 地球規模での森林資源の保全、オゾン層の保護、酸性雨の防止
 - (3) 地球環境保全に関する学習・啓発活動

3-5 城陽環境パートナーシップ会議規約

(名称)

第1条 この会は、城陽環境パートナーシップ会議(以下「本会」という。)と称する。

(目的)

第2条 城陽市環境基本条例(平成13年城陽市条例第25号)第27条に基づき、市、市民、市民団体及び事業者のパートナーシップにより、地域の良好な環境の保全等及び地球環境保全に向けて取り組むことを目的とする。

(活動)

第3条 本会は、前条の目的を達成するため、次に掲げる活動を行う。

- (1) 城陽市環境基本計画に定める目標の実現に向けた行動計画の立案
- (2) 前号の行動計画に基づく率先行動の実施
- (3) 環境に関する情報提供及び情報交換
- (4) その他前条の目的を達成するために必要な活動

(組織)

本会は、第2条の目的に賛同する個人会員、団体会員及び賛助会員をもって組織する。

(役員)

第5条 本会に、次に掲げる役員を置く。

- (1) 会長 1名
- (2) 副会長 1名
- (3) 監事 1名
- (4) 運営委員 30名以内

(役員を選出)

第6条 会長及び監事は、会員の中から総会において選出する。

2 副会長及び運営委員は、会長が会員の中から指名し、総会の承認を得る。

(役員任期)

第7条 役員任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 役員に欠員が生じたときは、補欠役員を置くことができる。この場合における役員任期は、前任者の残任期間とする。

(役員職務)

第8条 会長は、本会を代表し、会務を総理する。

2 副会長は会長を補佐し、会長に事故あるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

3 監事は、本会の経理について監査する。

4 運営委員は、運営委員会を構成する。

(会議)

第9条 本会の会議は、総会及び運営委員会とする。

2 総会は年1回開催し、運営委員会は必要に応じて開催する。

3 総会及び運営委員会は、会長が招集し、会長がその議長となる。

4 総会は、役員を選出、活動発表及び啓発等を行い、運営委員会は、第3条に定める活動の方針を決定し、予算の執行及び管理を行う。

5 総会の議事は、出席者の過半数の同意をもって決する。

(部会)

第10条 第3条に定める活動を実施するため、本会に部会を設置することができる。

2 部会の運営に関し必要な事項は、運営委員会において定める。

(会費)

第11条 賛助会員は、1口年額20,000円の会費を負担する。

(経費)

第12条 本会の経費は、会費、寄付金及びその他の収入をもって充てる。

2 本会の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(事務局)

第13条 本会の事務を処理するため、事務局を置く。

2 事務局は、当分の間、城陽市役所内に置く。

(その他)

第14条 この規約に定めるもののほか、本会の運営に関し必要な事項は、会長が運営委員会に諮って定める。

附 則

(施行期日)

1 この規約は、平成15年(2003年)10月25日から施行する。

(経過措置)

2 発足時の役員には、本会の設立発起人をもって充てる。

3-6 城陽市環境政策推進本部設置規則

平成 14 年 3 月 29 日
規則第 21 号

(設置)

第 1 条 城陽市環境基本条例(平成 13 年城陽市条例第 25 号。以下「条例」という。)第 28 条の規定に基づき、良好な環境の保全等に関する施策の調整等を図り、その施策を総合的かつ計画的に推進するため、城陽市環境政策推進本部(以下「推進本部」という。)を置く。

(所掌事務)

第 2 条 推進本部は、次に掲げる事務について所掌する。

- (1) 城陽市環境基本計画の策定及び推進に関すること。
- (2) 本市の実行計画等の策定及び推進に関すること。
- (3) 地球温暖化対策に係る計画の策定及び推進に関すること。
- (4) 城陽市環境審議会に係る諮問案件の確定及び答申の取扱いに関すること。
- (5) ISO14001 の認証取得に関すること。
- (6) 本市の環境マネジメントシステムの構築及び継続的改善に関すること。
- (7) その他条例に基づく施策の推進等に関すること。

(組織等)

第 3 条 推進本部は、本部長、副本部長及び本部員をもって組織する。

2 本部長は市長を、副本部長は副市長を、本部員は教育長、公営企業管理者、参与、理事、部長及び部長相当職の者をもって充てる。

3 推進本部は、本部長が招集し、本部長が議長となる。

4 副本部長は、本部長を補佐し本部長に事故あるときはその職務を代理する。

(環境政策推進委員会)

第 4 条 第 2 条に規定する事務の調整、進行管理等を行うため、推進本部に環境政策推進委員会(以下「推進委員会」という。)を置く。

2 推進委員会は、本部長が指名する職員 25 名以内をもって組織する。

3 推進委員会に委員長及び副委員長を置き、委員長は環境政策担当課長(環境政策担当次長を置く場合にあつては、当該次長)をもって充て、副委員長は委員長の指名による。

4 推進委員会は、委員長が招集し、委員長が議長となる。

5 副委員長は、委員長を補佐し委員長に事故あるときはその職務を代理する。

(環境政策推進チーム)

第 5 条 第 2 条に規定する事務の企画、率先実行等を行うため、推進委員会に環境政策推進チームを置く。

2 環境政策推進チームは、本部長が指名する職員 45 名以内をもって組織する。

(庶務)

第 6 条 推進本部の庶務については、環境主管課において処理する。

(その他)

第 7 条 この規則に定めるもののほか、推進本部の運営に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この規則は、平成 14 年(2002 年)4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 16 年(2004 年)4 月 1 日規則第 12 号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成 18 年(2006 年)5 月 1 日規則第 23 号抄)

(施行期日)

1 この規則は、平成 18 年(2006 年)7 月 1 日から施行する。

附 則(平成 19 年(2007 年)3 月 30 日規則第 14 号)

この規則は、平成 19 年(2007 年)4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 21 年(2009 年)4 月 30 日規則第 24 号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成 23 年(2011 年)3 月 31 日規則第 7 号抄)

(施行期日)

1 この規則は、平成 23 年(2011 年)4 月 1 日から施行する。

3-7 城陽市環境審議会規則

平成14年8月30日
規則第36号

(趣旨)

第1条 この規則は、城陽市環境基本条例(平成13年城陽市条例第25号)第26条第8項の規定に基づき、城陽市環境審議会(以下「審議会」という。)の組織及び運営に関し、必要な事項を定めるものとする。

(会長及び副会長)

第2条 審議会に会長及び副会長1名を置く。

2 会長は、委員の互選によって定め、副会長は、委員のうちから会長が指名する。

3 会長は、会務を総理し、審議会を代表する。

4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第3条 審議会の会議は、会長が招集し、会長が議長となる。

2 審議会の会議は、過半数の委員の出席がなければ開くことができない。

3 審議会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。

(意見等の聴取)

第4条 会長は、必要があると認めるときは、委員以外の者を審議会に出席させて説明を求め、又は意見を述べさせることができる。

(庶務)

第5条 審議会の庶務は、環境主管課において処理する。

(その他)

第6条 この規則に定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、会長が審議会に諮って定める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成18年(2006年)5月1日規則第23号抄)

(施行期日)

1 この規則は、平成18年(2006年)7月1日から施行する。

附 則(平成23年(2011年)3月31日規則第7号抄)

(施行期日)

1 この規則は、平成23年(2011年)4月1日から施行する。